

みずほ台湾セミナー

2011年の台灣経済 ～ECFA発効、五中全会を受けて～

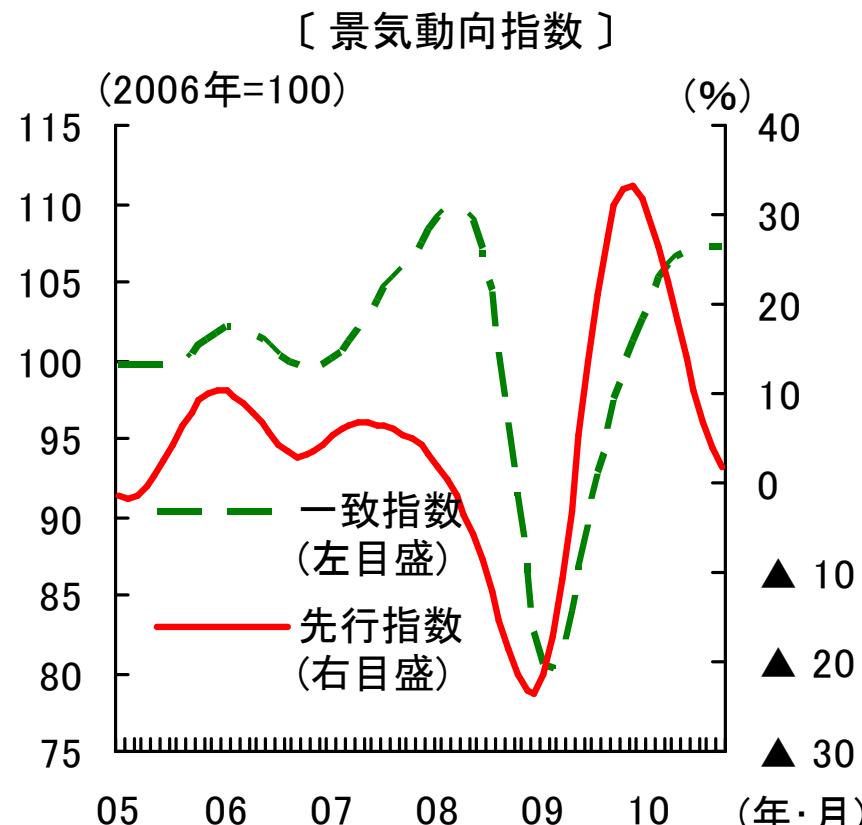
- I . 台湾の景気の現状
- II . 世界経済の行方
- III . 台湾景気の展望
- IV . ECFAの影響をどうみるか？
- V . 第12次五カ年規画の詰めに入った中国 ～五中全会を受けて～

2010年11月

みずほ総合研究所
調査本部アジア調査部
上席主任研究員
伊藤 信悟

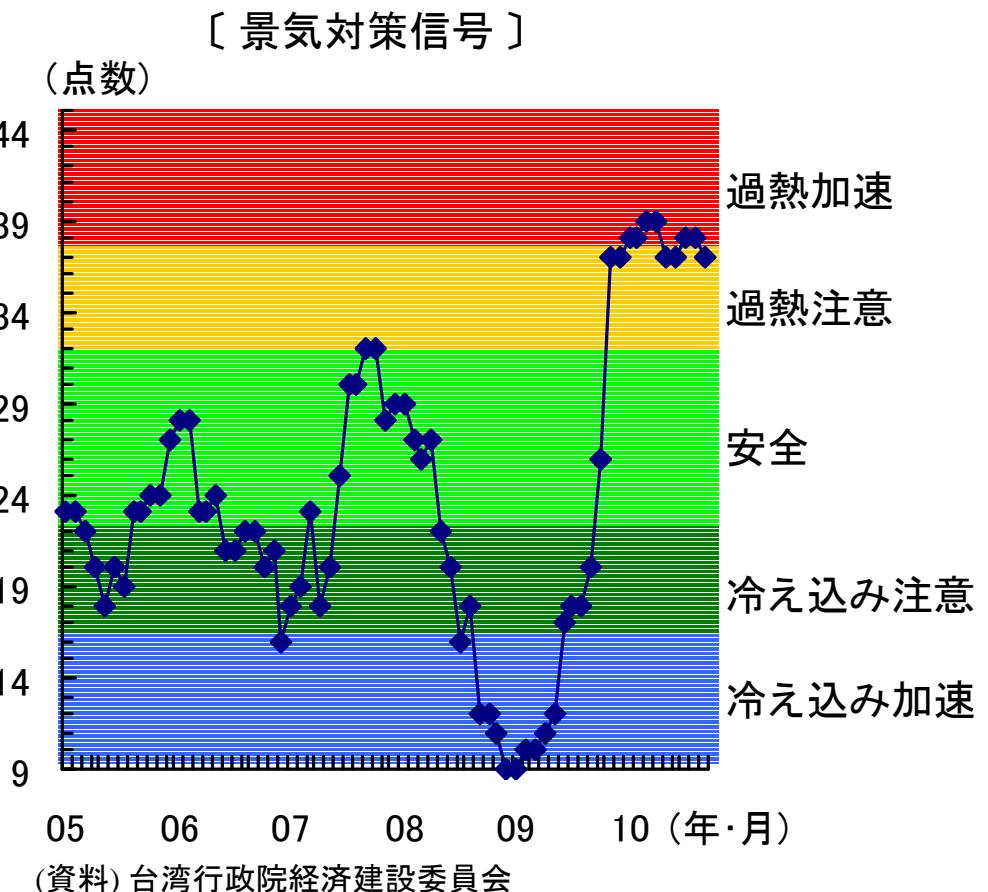
I. 台湾の景気の現状

- V字回復が終わりを迎える、緩やかな減速局面へ移行
 - ・ 先行指数は09年11月をピークに低下、一致指数も10年央以降、頭打ちの状態
 - ・ 景気対策信号も10年4月をピークに低下基調に



(注) 先行指数は6ヶ月移動平均の前年同月比。一致指数はトレンド除去成分。

(資料) 台湾行政院経済建設委員会



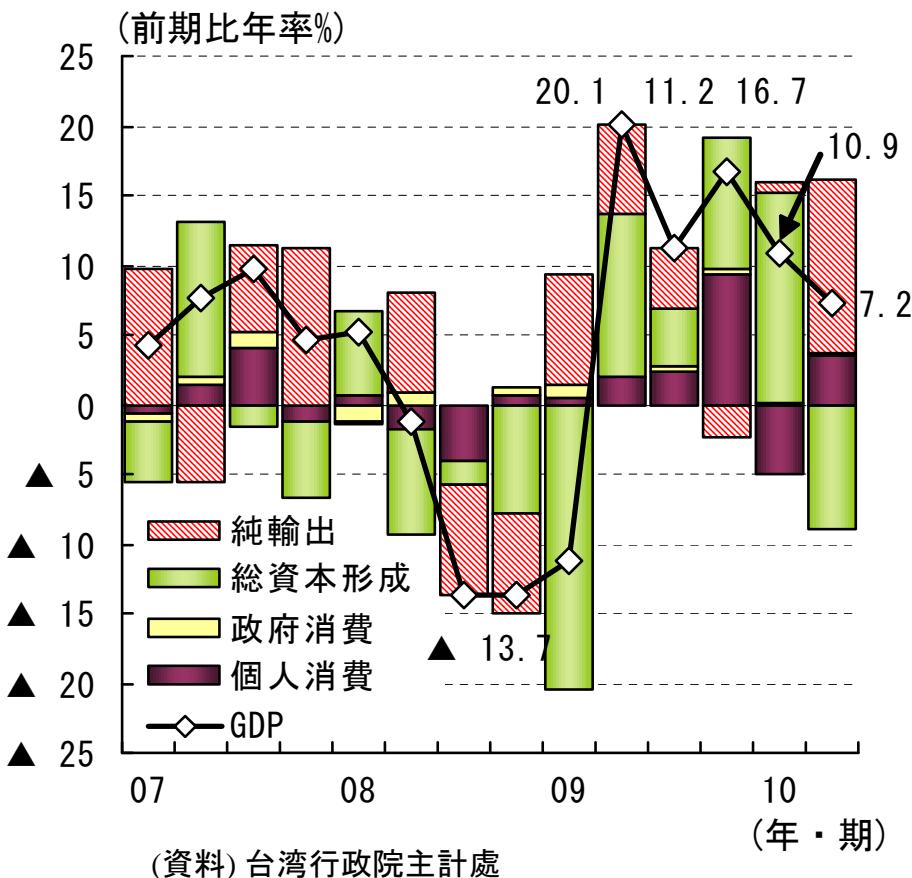
(資料) 台湾行政院経済建設委員会

○ 実質GDP成長率をみても、V字回復局面が終わりを告げたことが窺える

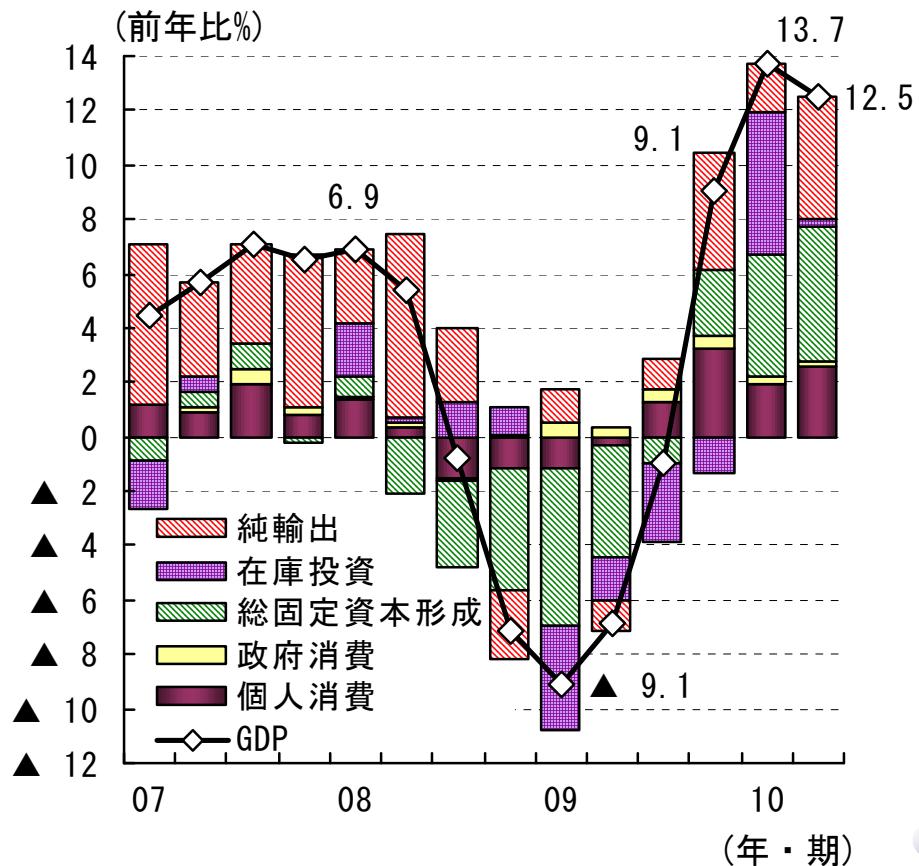
- ・ 10年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率で+7.2%、前年比で+12.5%。いずれもピークを打った状態

[台湾の実質GDP成長率]

① 前期比年率(季節調整値)



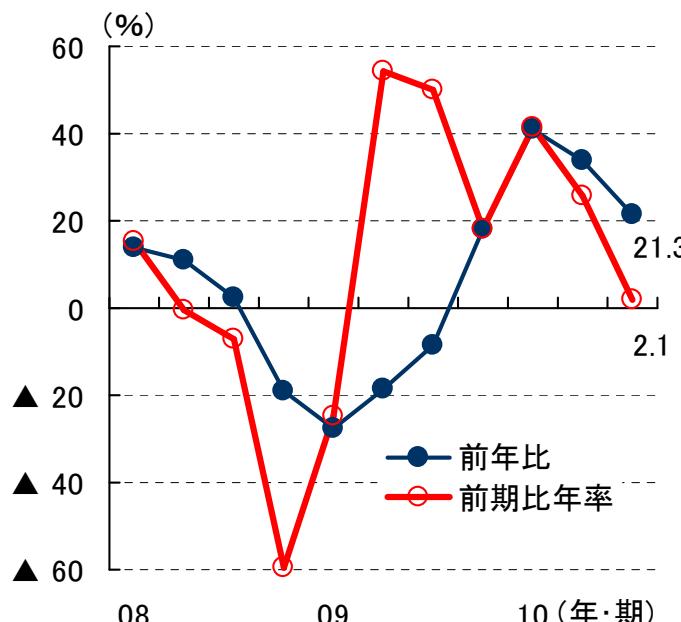
② 前年比



○ 輸出の伸びが鈍化

- ・ 10年7~9月期の実質輸出伸び率は、前年比で+21.3%、前期比年率で+2.1%にまで低下
- ・ 地域別では、中国・香港向けがピークアウトしたほか、日本向けも横這いに
- ・ 製品別では、液晶パネルを主体とする精密機械の伸び鈍化が顕著に。輸送機器、電子部品等もやや弱含む展開に

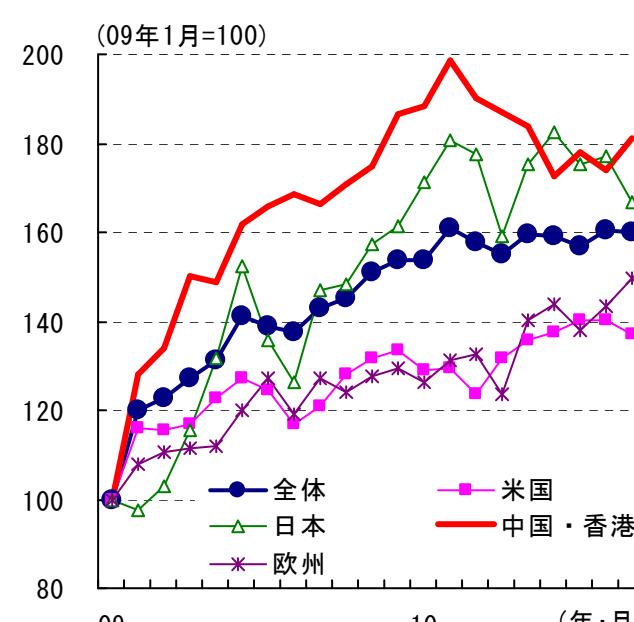
[台湾の実質輸出伸び率]



(注)通関ベース。前期比年率は行政院経済建設委員会の季節調整値。

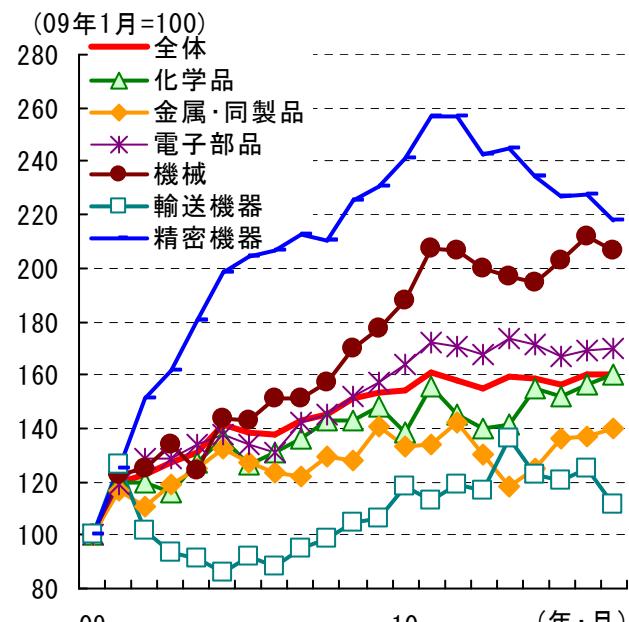
(資料)台湾行政院主計處、経済建設委員会

[輸出受注指数(国・地域別)]



(注)季節調整値。
(資料)台湾経済部統計處

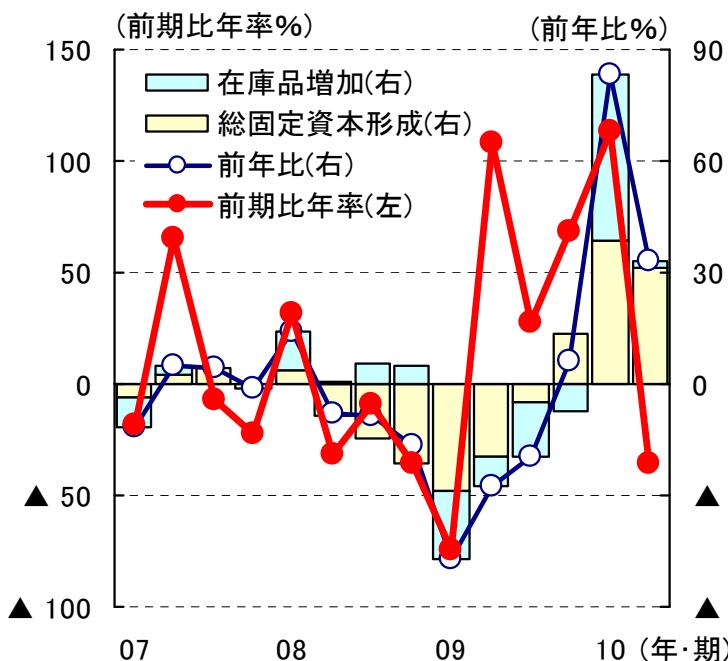
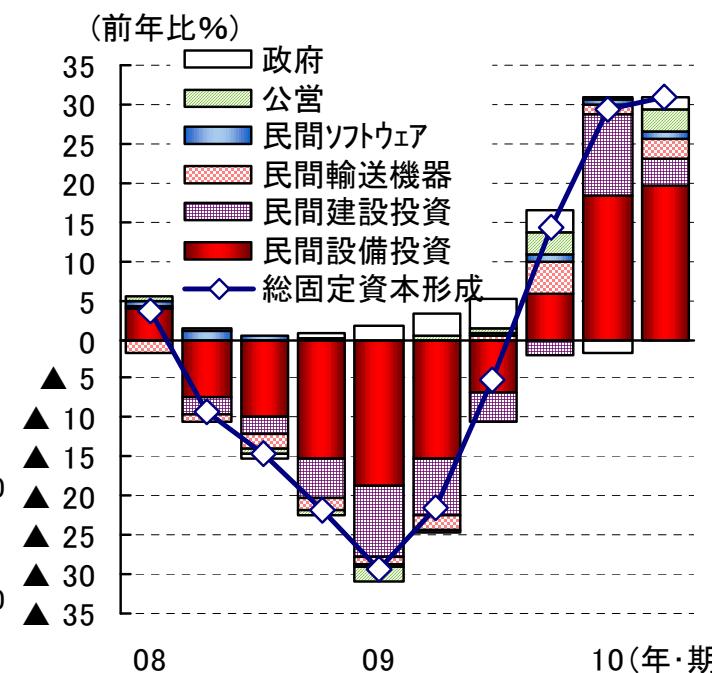
[輸出受注指数(財別)]



(注)季節調整値。
(資料)台湾財政部統計處

- 10年1～3月期の在庫投資は大幅に増加したが、4～6月期にはさらなる積み上げには至らず
- 10年4～6月期も、前年比でみて民間設備投資の高い伸びが持続。他方、民間建設投資の伸びは鈍化
 - ・ 半導体に加え、足元鉄鋼業の投資が増加している模様

〔総資本形成の実質伸び率〕

〔総固定資本形成実質伸び率
(寄与度分解)〕

(注)前期比年率は季節調整値。

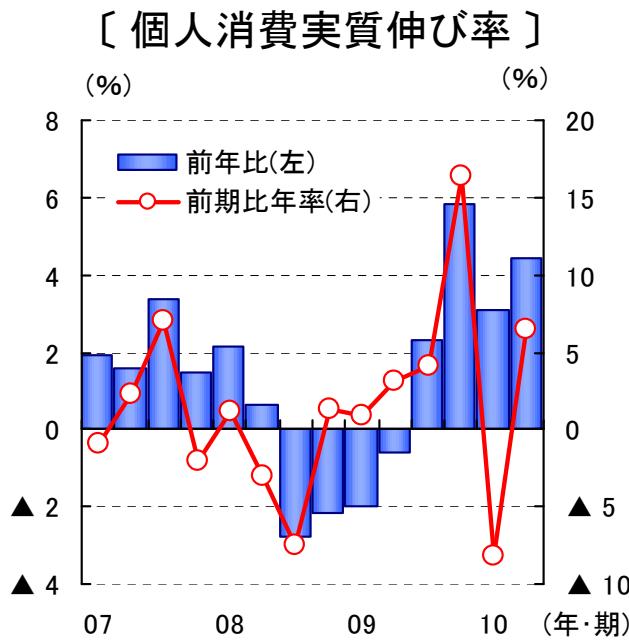
(資料)台湾行政院主計處

(資料)台湾行政院主計處

〔総固定資本形成実質伸び率
(主体・目的別)〕

	09年	10年	
	Q4	Q1	Q2
総固定資本形成	14.4	29.3	30.8
建設投資	2.6	16.6	9.7
公営	25.4	▲ 6.8	5.6
政府	17.5	▲ 11.0	7.5
民間	▲ 6.8	30.1	11.0
輸送機器	127.6	24.2	52.4
公営	3.9	62.1	195.4
政府	131.9	31.5	6.2
民間	146.3	23.1	53.6
設備投資	19.4	55.9	63.4
公営	23.1	3.9	35.9
政府	▲ 9.4	1.3	9.4
民間	22.1	71.3	75.6
ソフトウェア等	12.1	7.7	10.9
公営	38.6	5.7	15.6
政府	▲ 20.4	18.4	▲ 18.4
民間	14.2	7.3	12.3

- 個人消費は、政策効果の息切れもあり、10年1～3月期に一旦落ち込んだものの、力強さを維持
 - ・ 10年7～9月期の小売業売上高の実質伸び率は、前年比+7.4%、前期比年率で+13.3%（4～6月期はそれぞれ+6.9%、+17.3%）
 - ・ 雇用・所得環境の改善、株高などを背景とした消費マインドの改善がその背景に
 - ・ それゆえ、貨物税減税が打ち切られたものの、自動車販売台数は前年比で、プラスを維持
 - 10年7～9月期の同販売台数の伸びは前年比+9.8%



(注)前期比年率は季節調整値。
(資料)台湾行政院主計處

[小売業売上高実質伸び率]

(単位:前年比%)

年	季	小売業											
		食品・飲料 ・タバコ	衣類・ 服飾品	家庭器具 ・用品	医薬品・ 化粧品	教育・ 娯楽	建材	燃料	IT機器・ 家電	自動車・バ イク・部品	その他 小売店	無店舗	
09	Q1	▲ 4.2	6.2	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 4.7	▲ 0.8	▲ 8.6	▲ 16.3	▲ 5.1	▲ 14.7	▲ 6.7	3.9
	Q2	▲ 1.4	4.5	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	▲ 11.3	▲ 11.6	2.3	▲ 8.1	7.6
	Q3	4.8	3.2	▲ 1.2	4.4	5.0	1.0	▲ 2.6	▲ 0.0	▲ 4.9	30.2	▲ 3.2	16.5
	Q4	11.0	3.9	8.6	8.9	3.7	0.3	3.2	21.9	▲ 5.1	53.2	▲ 2.5	16.1
10	Q1	3.5	▲ 0.2	1.2	4.2	3.7	▲ 0.1	7.7	13.2	▲ 7.9	12.1	▲ 6.1	8.8
	Q2	6.9	1.9	4.3	6.2	4.5	4.7	4.7	6.0	3.3	25.9	0.6	5.1
	Q3	7.4	1.8	2.0	4.3	3.3	3.0	5.9	8.0	9.1	18.8	3.3	6.4

年	季	小売業						飲食店			
		総合	百貨店	スーパー	コンビニ	小売 量販店	その他	レストラン	喫茶店・ バー	その他	
09	Q1	0.1	▲ 5.0	6.1	▲ 0.9	1.5	3.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 3.6
	Q2	1.8	2.5	3.4	2.3	▲ 1.3	1.9	2.6	2.9	2.0	▲ 0.8
	Q3	3.3	3.2	5.8	▲ 0.3	3.5	6.9	1.3	1.8	▲ 2.7	1.2
	Q4	7.2	13.2	6.2	2.7	6.9	3.3	2.3	1.8	4.5	6.9
10	Q1	4.1	6.6	1.4	5.8	1.6	3.2	0.5	0.2	2.0	3.6
	Q2	4.9	5.0	4.4	5.2	3.7	5.8	5.0	5.6	1.0	4.7
	Q3	7.5	8.0	2.9	10.0	7.5	7.1	10.0	10.8	4.3	8.2

(資料)台湾経済部統計處

II. 世界経済の行方

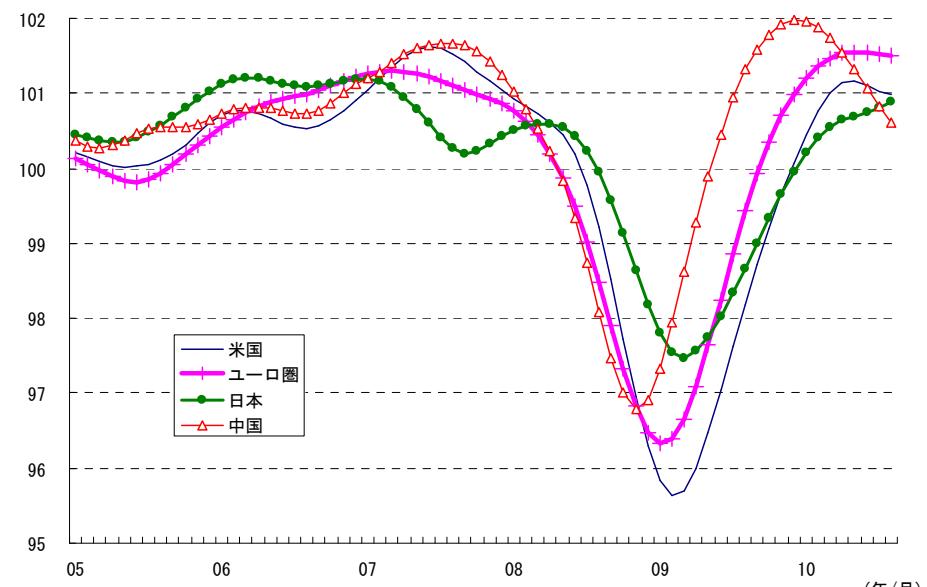
- 足下、世界経済は減速基調
 - ・ 景気対策効果の剥落、危機後の在庫復元の動きが一服
- 先進国の低迷、新興諸国は成長上振れ
 - ・ 先進国における金融緩和と新興国への資金流出

[主要国の成長率]

	2008年		2009年			2010年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
米国	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 0.7	1.6	5.0	3.7	1.7	2.0
英国	▲ 3.5	▲ 8.1	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 1.2	1.4	1.8	4.7	3.2
ユーロ圏	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 0.6	1.7	0.8	1.4	3.9	—
ドイツ	▲ 1.6	▲ 8.5	▲ 13.1	1.8	3.0	1.2	1.9	9.0	—
フランス	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 5.8	0.6	1.1	2.4	0.7	2.8	—
イタリア	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 1.2	1.8	▲ 0.2	1.7	1.8	—
日本	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 16.4	9.7	▲ 0.3	3.4	5.0	1.5	—
韓国	▲ 0.4	▲ 16.8	1.0	9.8	13.4	0.7	8.8	5.8	3.0
台湾	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 11.3	20.1	11.2	16.7	11.3	6.8	—
香港	▲ 4.5	▲ 8.9	▲ 12.2	12.8	1.4	9.8	8.9	5.9	—
シンガポール	▲ 3.0	▲ 9.0	▲ 11.0	18.5	11.1	▲ 1.0	45.9	27.3	▲ 19.8
タイ	▲ 2.8	▲ 18.1	▲ 7.8	11.9	5.3	17.0	13.9	0.6	—
フィリピン	4.3	▲ 0.9	▲ 6.0	6.0	2.5	6.9	16.1	5.3	—
(前年比、%)									
中国	9.0	6.8	6.5	8.1	9.6	11.3	11.9	10.3	9.6
マレーシア	4.9	0.1	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 1.2	4.4	10.1	8.9	—
インドネシア	6.2	5.3	4.5	4.1	4.2	5.4	5.7	6.2	5.8
ベトナム	6.0	5.9	3.1	4.5	6.0	6.9	5.8	6.4	—
インド	7.5	6.1	5.8	6.0	8.6	6.5	8.6	8.8	—

(資料) Datastream、CEIC、各国統計

[OECD景気先行指数]



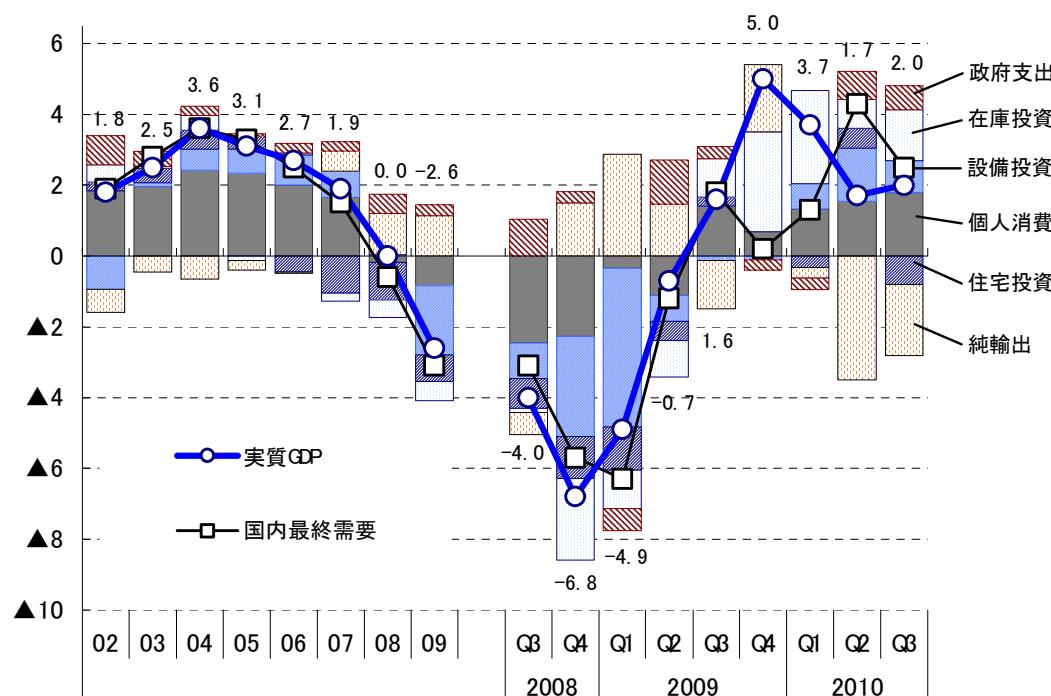
(資料) OECD

(1)米国経済

- 今回の回復局面では在庫投資と輸出がかつてない大きさで貢献。堅調な設備投資も消費の弱さを穴埋め
- 今後は、在庫投資の寄与が消失、減速モードへ転換。住宅市場、個人消費の脆弱さが続くも、ドル安に支えられた輸出とそれに伴う設備投資が景気を支える構図になると予測
 - ・ 景気対策の反動、ブッシュ減税の失効のリスク

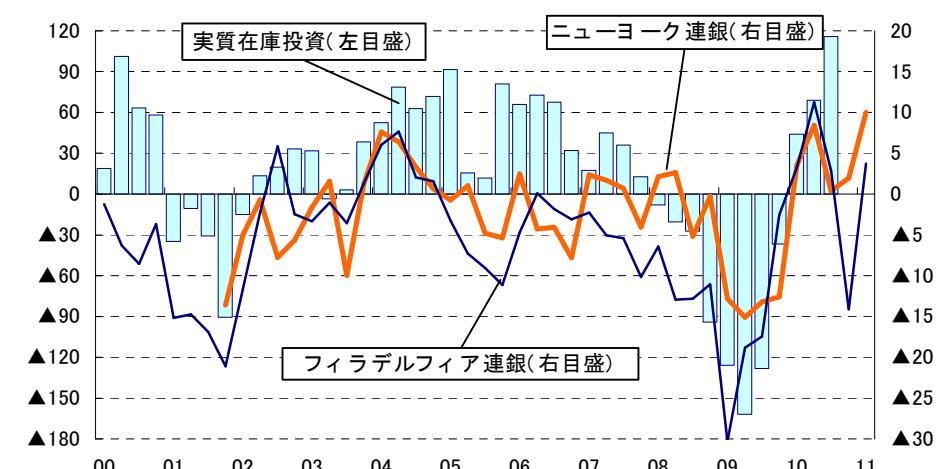
[米国の実質GDP成長率の項目別寄与度]

(前年比、前期比年率 %)



[連銀在庫見通し指数]

(実質在庫投資、年率10億ドル、2005年基準)



(注) 季節調整値。実質在庫投資の最新値は2010年7～9月期。

連銀在庫見通し DI は四半期平均。2010年10～12月期の値は10月実績を使用。

連銀在庫見通し DI は6カ月先見通しを示すが、実質在庫投資との相関を考慮し
1四半期のみ先行させて表示。

(資料) 米国商務省、フィラデルフィア連銀、ニューヨーク連銀

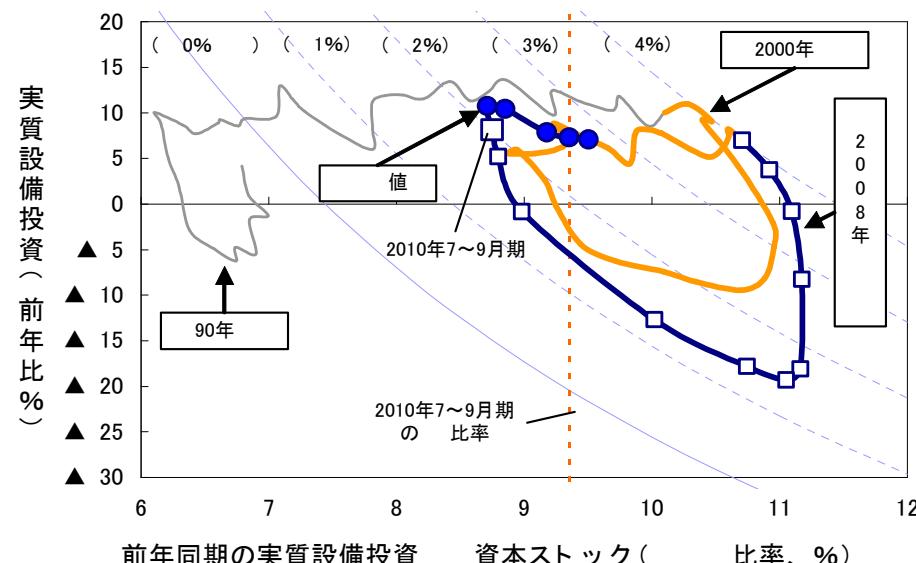
(注) 四半期系列は季節調整値、年率。図中の値は実質GDP成長率(%)。

国内最終需要＝個人消費+住宅投資+設備投資+政府支出

(資料) 米国商務省

©Mizuho Research Institute

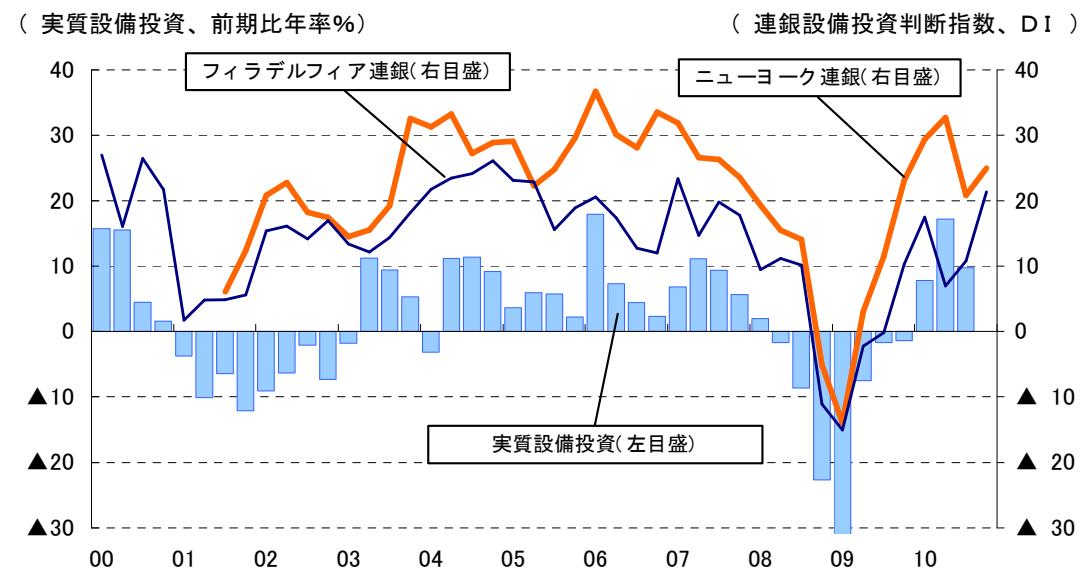
〔 資本ストック循環図 〕



(注) 四半期 の 、2010年 の資本ストック はみずほ総合研究所。
 図の期 率 は、資本 数 率が 0 0%、資本 率が7 4%
 とし (資本 率は2000年~09年の平均値)

(資料) 米国商務省、みずほ総合研究所

〔 設備投資マインド 〕



(注) 季節調整値。実質設備投資の最新値は2010年7~9月期。連銀設備投資見通しDIは同10~12月期。
 連銀設備投資判断DIは四半期平均。2010年10~12月期のみ同10月の値を使用。
 連銀設備投資判断DIは6カ月先見通しを示すが、実質設備投資との相関を考慮し同時点で表示。
 (資料) 米国商務省、フィラデルフィア連銀、ニューヨーク連銀

〔米国景気見通し〕

(単位: %)

	2009年 (実績)	2010年 (予測)	2011年 (予測)	2009年		2010年(予測)		2011年(予測)	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期
GDP	▲2.6	2.7	1.8	▲4.3	1.9	3.5	1.8	1.6	2.4
個人消費	▲1.2	1.6	1.9	▲1.5	0.8	1.7	2.3	1.8	1.8
住宅投資	▲22.9	▲2.8	0.6	▲31.6	▲0.7	▲1.0	▲8.5	3.5	4.7
設備投資	▲17.1	5.8	8.1	▲26.0	▲3.1	7.7	11.2	7.1	7.3
在庫投資(億ドル)	▲1,131	780	617	▲1,438	▲825	565	996	594	640
政府支出	1.6	1.2	0.8	0.3	1.9	▲0.2	3.2	▲0.0	0.0
財・サービスの純輸出(億ドル)	▲3,630	▲4,575	▲5,094	▲3,656	▲3,605	▲3,937	▲5,213	▲5,144	▲5,044
財・サービスの輸出	▲9.5	11.3	7.5	▲20.4	11.6	13.8	6.3	7.4	9.0
財・サービスの輸入	▲13.8	14.2	8.4	▲26.7	8.6	14.9	18.3	5.0	6.0
国内最終需要	▲3.1	1.8	2.3	▲4.9	0.6	1.8	3.0	2.0	2.0
失業率	9.3	9.7	9.8	8.7	9.8	9.7	9.7	9.8	9.8
非農業部門雇用者数(1カ月当たり千人)	▲489	▲57	90	▲649	▲351	31	62	96	107
個人消費支出デフレーター<前年比>	0.2	1.7	0.6	▲0.0	0.4	2.2	1.2	0.6	0.5
コア個人消費支出デフレーター<前年比>	1.5	1.4	0.6	1.5	1.5	1.6	1.1	0.7	0.4
経常収支 (億ドル)	▲3,784	▲5,151	▲5,558	▲1,800	▲1,984	▲2,324	▲2,827	▲2,731	▲2,646
<対名目GDP比>	▲2.7	▲3.5	▲3.7	▲2.6	▲2.8	▲3.2	▲3.8	▲3.7	▲3.5

(注)暦年の値は前年比、半期の値は前期比年率の各伸び率。網掛けは予測。経常収支は、半期が季節調整値、暦年はその合計。対名目GDP比は年率。期中とは10~12月期における前年比。

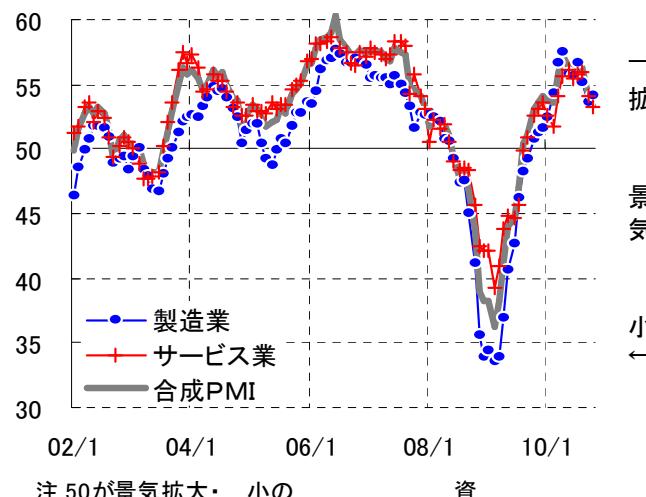
(資料)米国商務省、米国労働省、みずほ総合研究所

©Mizuho Research Institute

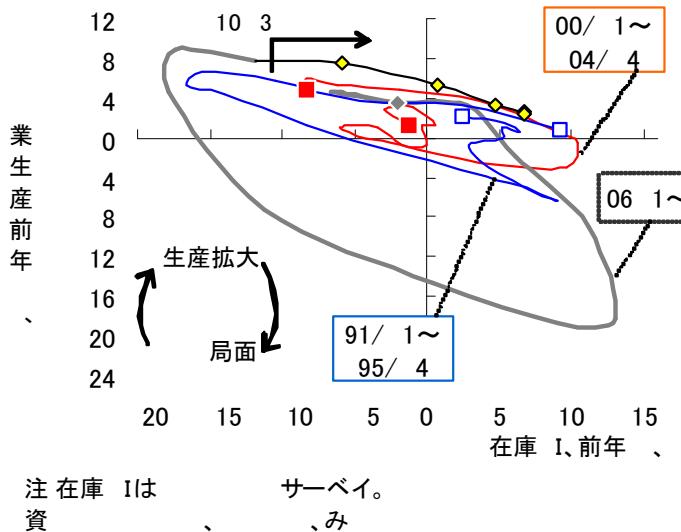
(2) ユーロ圏経済

- ユーロ圏景気は年前半から減速しつつも、底堅さを維持。他方、域内の回復ペースは二極化
 - ・ 年半ばにかけてのユーロ圏景気は、輸出拡大に伴う増産・在庫復元投資や設備投資の持ち直し、景気刺激策の効果によって回復ペースが加速。とりわけドイツが景気を牽引
- 在庫復元投資の一巡や受注の拡大ペースが鈍っており、来年前半にかけて減速局面が続く見通し
 - ・ 在庫循環図からは生産拡大ペースのピークアウトを示唆
 - ・ 7～9月期に入り、輸出受注の伸びが鈍化し、設備稼働率の上昇も小幅に留まる
 - ユーロ圏の稼働率は依然として過去最低レベル。今後、輸出・生産が減速していく中、設備投資の本格的な持ち直しは見込み難い(ドイツを除く)

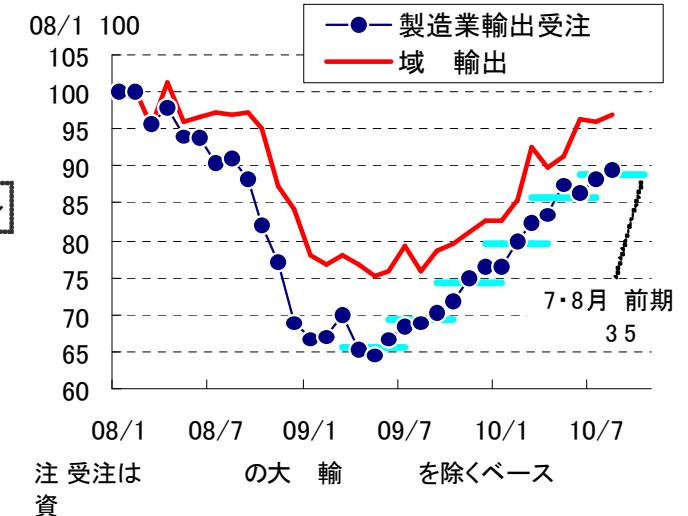
ユーロ圏PMI



ユーロ圏在庫循環



ユーロ圏の輸出・受注



- 緊縮財政路線により、年前半にかけて停滞感が強まる見通しだが、新興国を中心とした世界景気の回復が続くことを受けて「二番底」は回避
- 引き続き、リスクは下ぶれ方向
 - ・ ①緊縮財政による景気のオーバーキル、②南欧の財政問題再燃による金融市場混乱(→世界経済への波及)などのリスクは拭えず

[ユーロ圏景気見通し]

(単位 : %)

	2009年 (実績)	2010年 (予測)	2011年 (予測)	2009年		2010年		2011年	
				上期	下期	上期	下期(予)	上期(予)	下期(予)
実質GDP (期中成長率)	▲ 4.0 ▲ 2.0	1.6 2.0	0.9 0.6	▲ 6.8	0.9	1.8	2.0	0.4	0.8
民間消費	▲ 1.1	0.5	0.6	▲ 1.6	0.0	0.8	0.4	0.5	0.9
政府消費	2.4	0.9	▲ 0.2	2.8	1.4	0.9	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4
固定資本形成	▲ 11.3	▲ 1.1	1.1	▲ 15.6	▲ 5.7	▲ 0.4	2.3	0.2	1.7
外需(寄与度)	▲ 0.7	0.2	0.7	▲ 0.9	1.1	▲ 0.7	1.0	0.6	0.1
輸出	▲ 13.1	10.1	5.9	▲ 22.6	5.6	11.7	11.4	3.8	4.9
輸入	▲ 11.8	10.0	4.4	▲ 20.7	2.7	14.4	9.0	2.1	4.7
在庫・誤差脱漏(寄与度)	▲ 0.7	1.2	▲ 0.3	▲ 2.2	0.6	2.0	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1
内需	▲ 3.4	1.5	0.2	▲ 5.9	▲ 0.2	2.6	1.0	▲ 0.4	0.7
消費者物価	0.3	1.5	1.3	0.6	▲ 0.1	1.3	1.6	1.5	1.2
コア・インフレ率	1.4	1.0	1.1	1.6	1.2	0.9	1.0	1.2	1.0

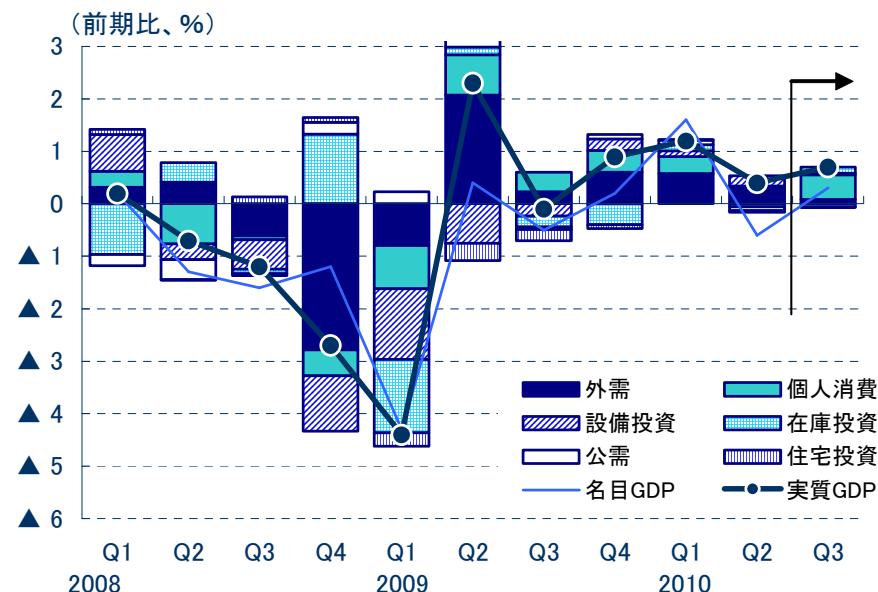
(注) 年は前年比。半期はGDPが前期比年率、消費者物価が前年比。網掛けは予測値。期中成長率は各年第4四半期の前年比。成長率は稼働日数調整後。

(資料) Eurostat、みずほ総合研究所

(3) 日本経済

- 7~9月期一次QEは前期比+0.7%(年率同+2.7%)と相応の成長率を維持した模様(ロイター中央値は前期比+2.5%)
 - ・ 民需の寄与度は+0.6%Pt。エコカー補助金終了を前にした自動車の駆込み消費等で、一時的に大幅増
 - ・ 公需の寄与度は▲0.1%Pt。2010年度予算で公共事業が大幅削減された影響が継続
 - ・ 外需の寄与度は+0.1%Pt。輸出はどうにかプラスを維持した模様だが、輸出の力強さは減退

[10年7~9月期一次QE予測]



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」よりみずほ総合研究所作成

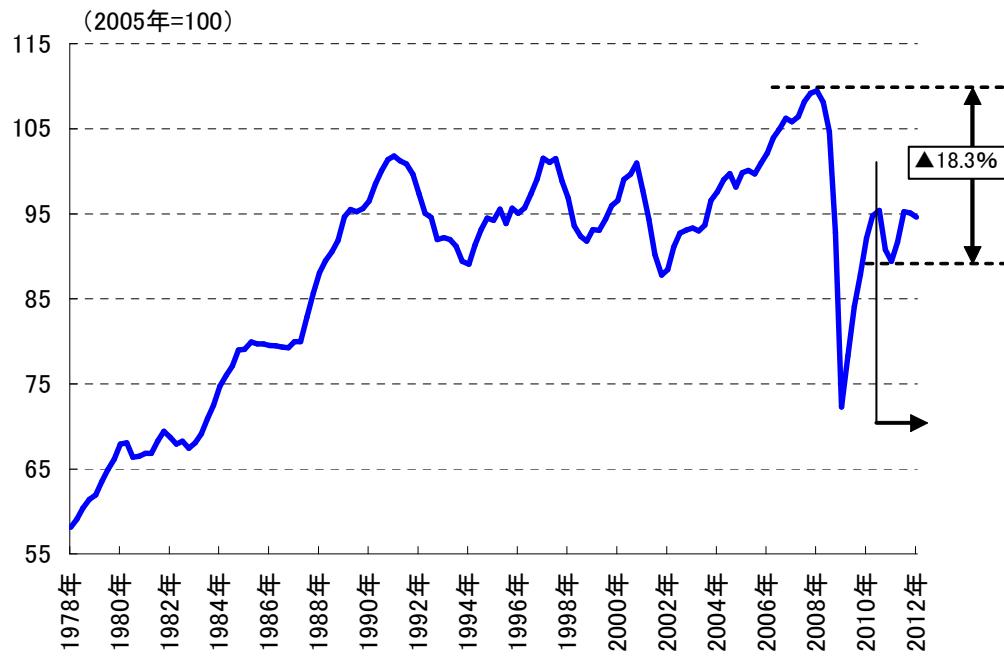
(前期比、%)	FY2008	FY2009	2009	2010			2010Q3 寄与度
	Q4	Q1	Q2	Q3			
実質GDP (年率換算)	▲ 3.7	▲ 1.9	0.9	1.2	0.4	0.7	---
内需	---	---	3.4	5.0	1.5	2.7	---
民需	▲ 2.6	▲ 2.3	0.2	0.7	0.0	0.6	0.6
個人消費	▲ 3.0	▲ 3.9	0.2	0.7	0.1	0.8	0.6
住宅投資	▲ 1.8	0.7	0.7	0.5	0.0	0.8	0.5
設備投資	▲ 3.7	▲ 18.5	▲ 2.9	0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.0
在庫投資	▲ 6.8	▲ 15.3	1.7	0.8	1.5	0.3	0.0
公需	---	---	---	---	---	---	0.1
政府消費	▲ 1.3	3.0	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
公共投資	0.1	1.7	0.7	0.6	0.3	0.4	0.1
外需	---	---	---	---	---	---	0.1
輸出	▲ 4.0	▲ 11.8	5.7	7.0	5.9	2.1	0.3
輸入	▲ 10.4	▲ 9.5	2.8	3.0	4.1	1.8	▲ 0.2
名目GDP	▲ 4.2	▲ 3.6	0.2	1.6	▲ 0.6	0.3	---
デフレーター(前年比)	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.5	---

(注)実額データより変化率を計算している為、公表されている変化率と一致しないことがある

(資料)内閣府「四半期GDP速報」よりみずほ総合研究所作成

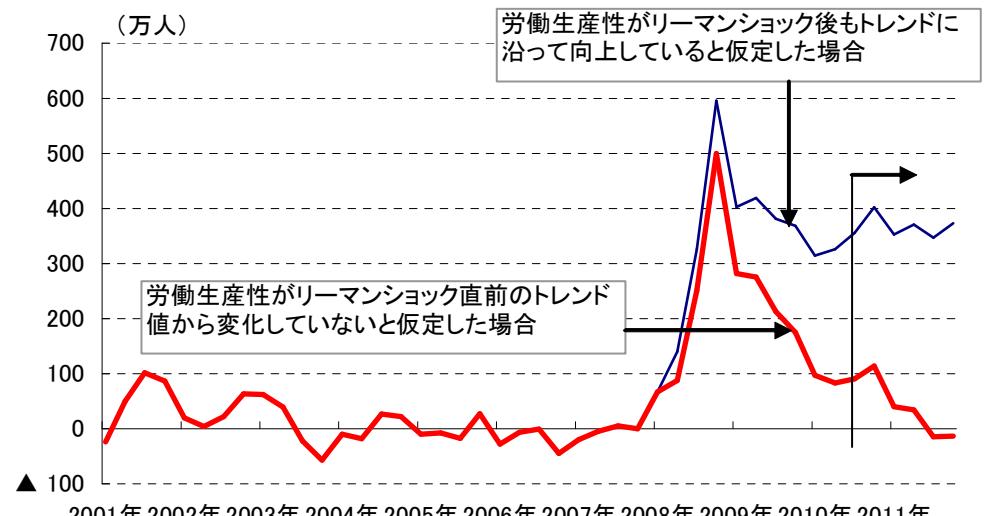
- 10年度後半は、需要・生産の停滞が続く可能性高い
 - ・ 海外の回復テンポの鈍化による輸出の減速。それによる雇用・設備過剰感の高まり、エコカー補助金支給停止等の財政引き締めが内需に響く。ただし、既往の保守的な投資姿勢もあり、投資の大幅失速はなし
- 11年度の日本経済は、次第に生産の停滞局面から脱し、回復軌道に戻ると予測
 - ・ アジア向けを中心に輸出が拡大傾向を辿る。耐久財購入支援策の反動減の影響が和らぐ一方、円高・景気対策が順次執行に向かい、生産、設備投資、雇用・消費の回復が期待できる
 - ・ ただし、設備・雇用の自律的回復が展望できる環境になるのは遙か先。景気の先行きは外需・財政に依存

〔 生産水準の比較 〕



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ総合研究所作成

〔 潜在的失業者数 〕



(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」等よりみずほ総研推計

〔日本景気見通し〕

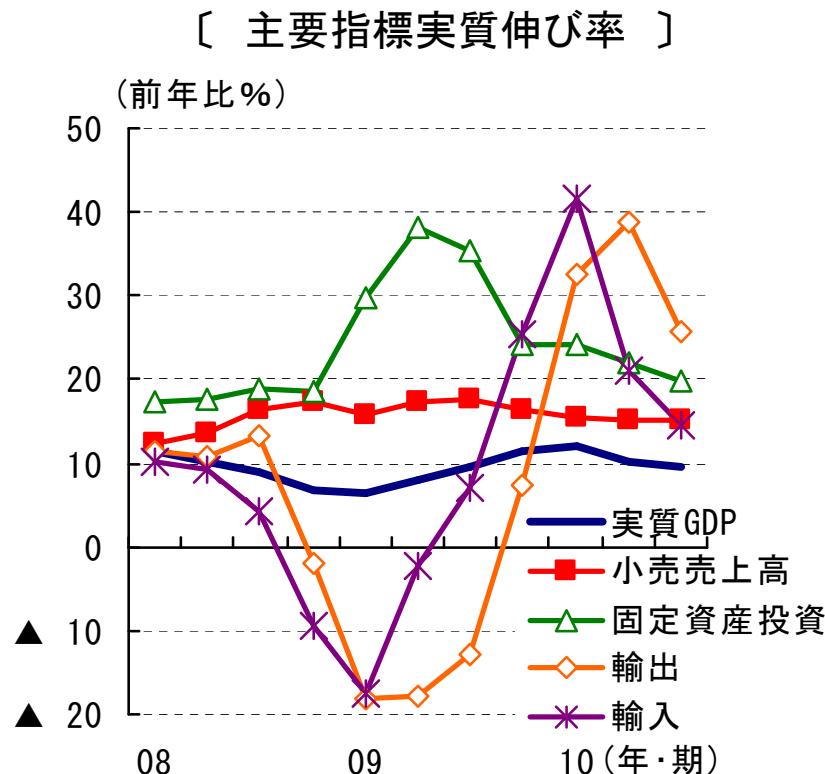
		FY2009	FY2010	FY2011	2009			2010				2011				2012
					Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
		前期比、%	▲ 1.9	2.1	1.3	2.3	▲ 0.1	0.9	1.2	0.4	0.7	▲ 0.3	0.2	0.3	0.6	0.6
実質GDP	前期比年率、%	--	--	--	9.7	▲ 0.3	3.4	5.0	1.5	2.7	▲ 1.2	0.8	1.2	2.2	2.4	2.2
内需	前期比、%	▲ 2.3	0.8	1.0	0.2	▲ 0.3	0.2	0.7	0.0	0.6	▲ 0.4	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5
民需	前期比、%	▲ 3.9	1.3	1.5	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	0.7	0.1	0.8	▲ 0.2	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5
個人消費	前期比、%	0.7	1.0	0.3	1.3	0.6	0.7	0.5	0.0	0.8	▲ 1.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
住宅投資	前期比、%	▲ 18.5	▲ 2.6	8.6	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 2.9	0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	2.4	2.4	2.0	2.1	1.1
設備投資	前期比、%	▲ 15.3	3.5	4.1	▲ 5.2	▲ 1.7	1.7	0.8	1.5	0.3	1.0	0.7	1.0	1.1	1.4	1.6
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	▲ 0.5	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0
公需	前期比、%	3.0	▲ 0.5	▲ 0.5	1.7	▲ 0.2	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0	0.2	0.3	0.4
政府消費	前期比、%	1.7	1.3	0.5	0.2	0.1	0.7	0.6	0.3	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1
公共投資	前期比、%	9.3	▲ 10.3	▲ 4.9	8.6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 1.0	0.6	1.1	2.0
外需	前期比寄与度、%Pt	0.4	1.2	0.2	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
輸出	前期比、%	▲ 9.5	18.5	5.0	10.4	8.5	5.7	7.0	5.9	2.1	▲ 0.2	1.0	1.3	1.5	1.6	1.9
輸入	前期比、%	▲ 11.8	10.1	4.0	▲ 4.9	6.3	1.5	3.0	4.1	1.8	▲ 0.5	0.4	1.0	1.5	1.7	1.9
名目GDP	前期比、%	▲ 3.6	0.5	0.7	0.4	▲ 0.5	0.2	1.6	▲ 0.6	0.3	▲ 0.6	0.4	0.0	0.1	0.5	0.9
GDPデフレーター	前年比、%	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3
内需デフレーター	前年比、%	▲ 2.5	▲ 0.7	0.0	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.4

(注)網掛けがみずほ総合研究所予測値。

(資料) 内閣府、みずほ総合研究所

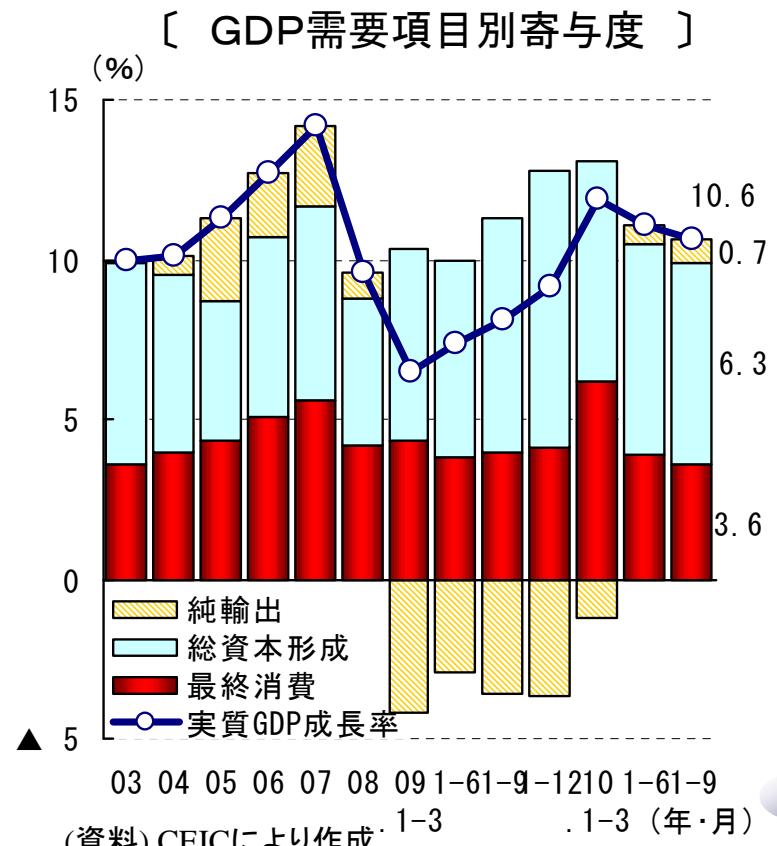
(4) 中国経済

- 10年7～9月期も、経済は緩やかに減速。前年比で+9.6%（1～3月期は+11.9%、4～6月期は+10.3%）
 - ・ 世界経済の減速を受け、輸出の実質伸び率が鈍化。7～9月期は+25.8%（4～6月期は+38.8%）
 - ・ 全社会固定資産投資の実質伸び率も鈍化。7～9月期は+19.7%（4～6月期は+21.9%）
 - ・ 小売売上高の実質伸び率はほぼ横這い。7～9月期は+15.0%（4～6月期は+15.2%）
 - ・ 景気の減速を映じて、輸入の実質伸び率も低下。7～9月期は+14.6%（4～6月期は+21.0%）。輸出よりも伸びが低く、純輸出の寄与度が拡大



（注）実質GDP成長率を除き、みずほ総研推計値。

（資料）CEICにより作成



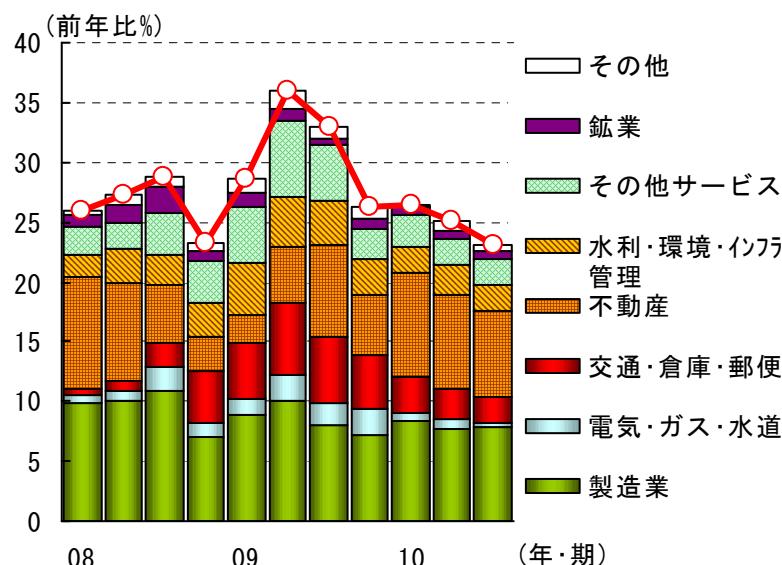
（注）実質GDP成長率を除き、みずほ総研推計値。

（資料）CEICにより作成

- 中国の実質GDP成長率は10年は+10.5%、11年は+9.5%と予測
- 固定資産投資の伸びが10年と比べて低下することがその主因
 - ・ 戦略性新興産業育成や西部における重点インフラ開発、都市化推進といった好材料は存在
 - ・ ただし、いわゆる「4兆元景気刺激策」の効果剥落、2010年に始まった過剰設備の淘汰、「兩高」産業の投資抑制、不動産投機抑制策の実施といった投資抑制策も多い

—— 10年9月29日「新国5条」：3軒目以上の住宅購入世帯への住宅ローン禁止、1年以上の納税・社会保険料納付証明のない非居住者への住宅ローン禁止、頭金3割以上、2軒目の世帯は頭金5割以上で基準貸出金利の1.1倍の金利を適用、消費用貸出の住宅ローンへの転用禁止など

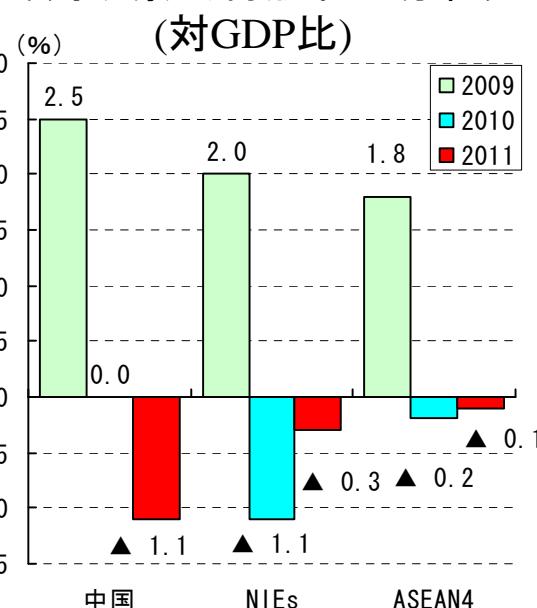
〔都市部固定資産投資名目伸び率〕



(注) みずほ総研推計値。

(資料) CEICにより作成

〔財政景気刺激策の効果〕



(注) 2010年、11年はIMF推計。

(資料) IMF, *Regional Economic Outlook Asia and Pacific*, Oct. 2010により作成

©Mizuho Research Institute

業種	社数	淘汰生産設備
1 製鉄業	175	3,525 万トン
2 製鋼業	28	876 万トン
3 コークス	192	2,587 万トン
4 鉄合金	143	172 万トン
5 カーバイド	39	74 万トン
6 電解アルミ	17	37 万トン
7 銅精錬	6	14 万トン
8 鉛精錬	17	27 万トン
9 垂鉛精錬	53	29 万トン
10 セメント	762	10,728 万トン
11 板ガラス	19	994 万重量箱
12 製紙	279	465 万トン
13 アルコール	38	69 万トン
14 グルタミン酸ナトリウム	7	19 万トン
15 クエン酸	2	2 万トン
16 皮革	84	1,436 万枚
17 摰染	201	38 億m
18 化学繊維	25	67 万トン
合計	2,087	

(注) 重量箱=約50kg。

(資料)「2010年工业行业淘汰落后产能企业名单公告」2010年8月8日

- 輸出は世界景気の動きにつれて、緩やかに回復するが、11年通年の伸びは10年よりも低水準に。
 - ・ 他方、固定資産投資の伸び鈍化が主因で、輸入の伸びは輸出のそれを下回る可能性大。純輸出の成長に対する寄与が高まる
- 個人消費は、堅調さを維持するも、11年よりやや低い水準に
 - ・ 雇用・所得状況の堅調な改善が続くと予測するも、賃金の伸びは10年よりはやや低下すると予測。また、自動車購入支援策の撤廃、住宅販売の伸び鈍化が個人消費の下押し圧力になる可能性あり

[中国の主要な個人消費刺激策]

○家電下郷(注1)。農村戸籍所有者に13%優遇 ・実験開始時のテレビ・冷蔵庫・携帯3品目から、洗濯機、PC、エアコン、温水器を加え7品目に	09年2月～5年間
・電子レンジ・電気コンロを加え9品目に拡大、補助範囲を拡大(1台を2台に、テレビ価格上限2,500元→3,500元)	(09年2月下旬～)
・補助金額上限を大幅引き上げ(テレビ価格上限3,500元→7,000元)	(09年12月～)
○エコポイント(節能產品惠民工程) ・省エネ型のエアコン、冷蔵庫、薄型テレビ、洗濯機など10品目の購入時に補助	09年5月～3年間
○家電の「買い換え」奨励策(以旧換新)(注2) ・テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、PCを対象に、新規購入時、品目毎の最高補助額を上限に新規家電価格の10%を補助。旧家電回収費等は定額補助	09年6月～11年末(時期延長)
○汽車下郷(注3) ・農村部住民がオート三輪や旧式のトラックを廃車にし、自動車を買い換える際に購入価格の10%を補助	09年3月～13年1月31日
○自動車購入優遇策(全国が対象) ・購入税制優遇は09年比削減(09年初10%、09年末5%→10年7%) ・買い換え時補助金額は大幅に引き上げ、5,000～1.8万元に(従来の上限は6,000元)	09年1月～10年末
○建材下郷 ・農村部の住宅普及策(セメント、陶磁、ガラス等)	10年10月に山東、寧夏で実験開始

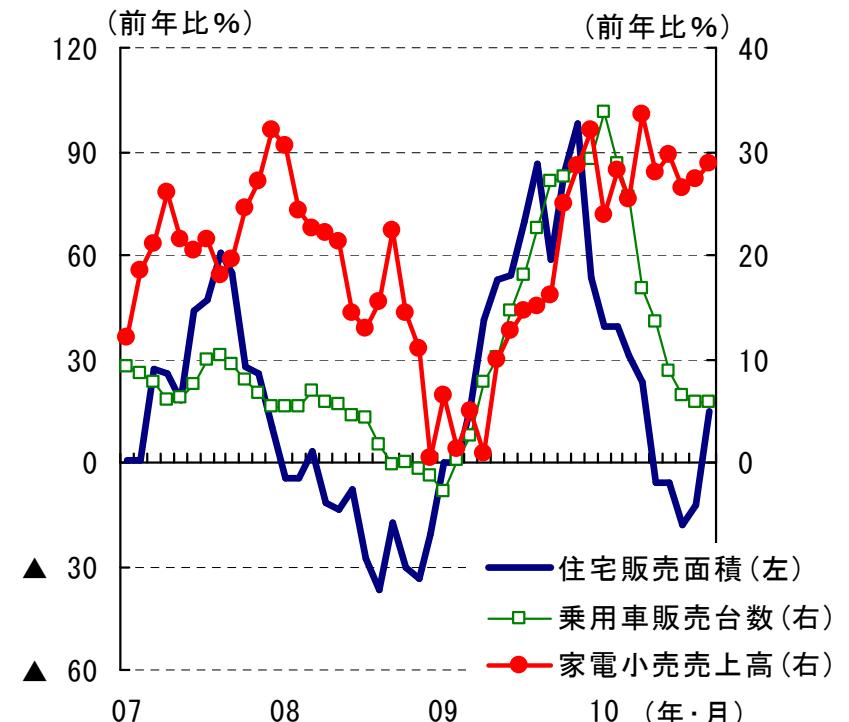
(注)1.07年2月～山東・河南・四川で実験後、全国に拡大。

2.北京、天津、上海、江蘇、浙江、山東、廣東、福州、長沙で実験。その後、28省・市にまで拡大。

3.単価5万元以下の場合は一律5,000元。

(資料) 中国商務部、人民銀行、経済日報09年7月21日等により作成 ©Mizuho Research Institute

[中国の個人消費関連指標]

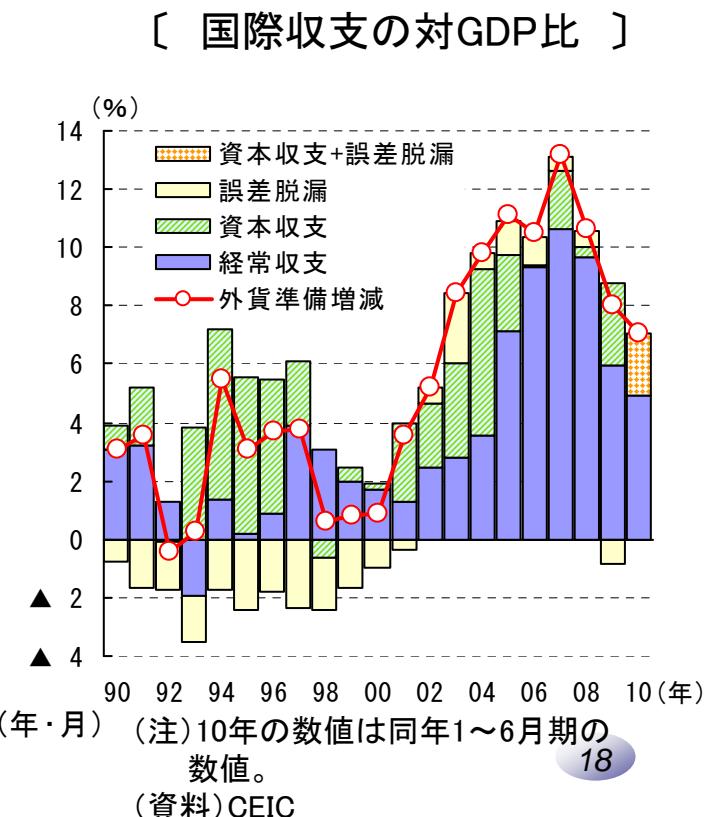
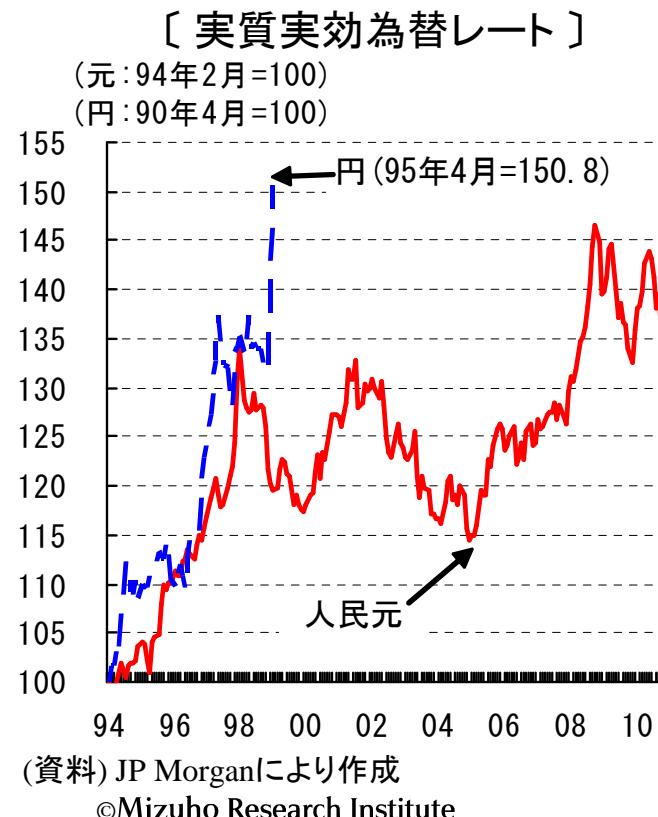
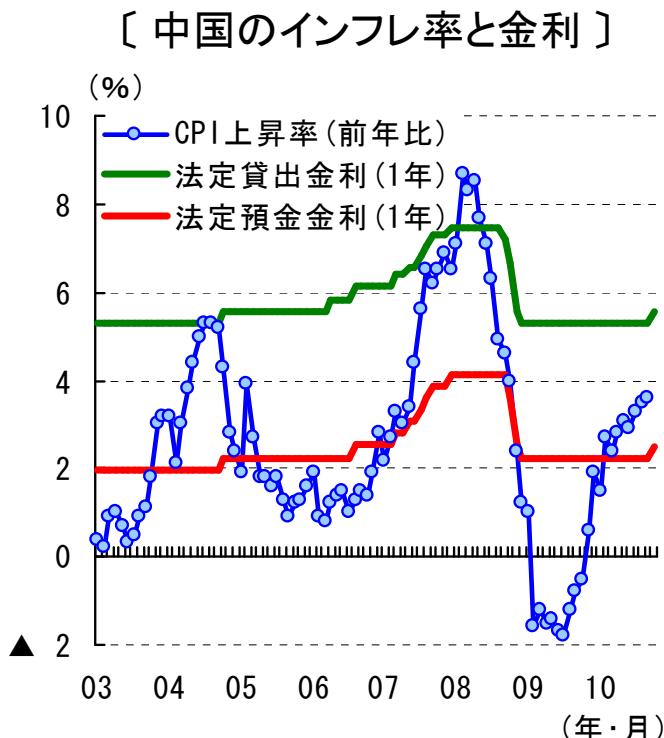


(注)乗用車販売台数、家電小売売上高は3カ月移動平均。

後者は名目伸び率。

(資料) CEICにより作成

- 「適度に緩和した金融政策」を堅持するとしつつも、中国政府は過剰流動性を意識した政策に転換中
 - ・ 09年後半から貸出の増加を抑制、不動産や生産能力過剰業種等への貸出も抑制。10年1月以降、法定預金準備率の引き上げ開始。しかし、過剰流動性に端を発した諸問題が解決できず、10年6月には、人民元の弾力化、10年10月には利上げを実施
- ただし、まだ不十分さは否めないのが現状。金利上昇・元高が進む可能性に留意。それに躊躇する場合には、インフレ、資産バブルの進展のリスクも
 - ・ 依然、実質預金金利はマイナスの状態。実質実効為替レートも弱含み。今後、経常黒字増も予想される



III. 台湾経済の展望

- 10年の実質GDP成長率を+9.2%、11年を4.3%と予測
 - ・ 11年に入り、輸出主導で緩やかな回復軌道に入ると見込む
 - ・ ただし、10年に大規模な民間設備投資が行なわれたこと、大規模公共投資のさらなる積み増しは見込んでいないこと、外部環境の不透明性などを背景に慎重な在庫積み増しが行なわれる可能性が低いことなどから、総資本形成の伸びは低水準と予測
 - ・ 個人消費は、生産活動の回復とともに、緩やかに拡大

〔台湾の実質GDP成長率予測〕

(単位：%)

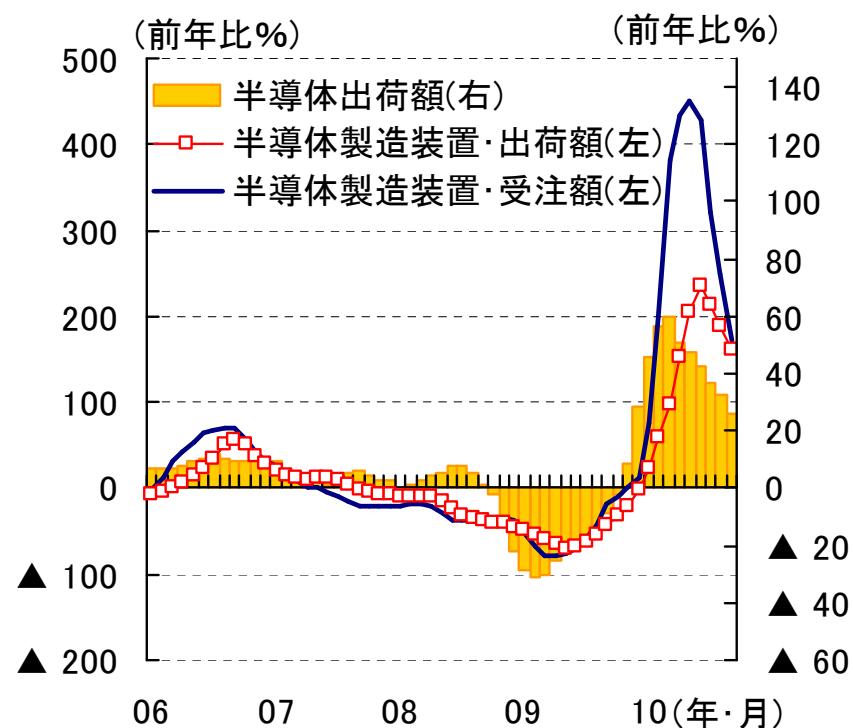
	2007年	2008年	2009年	2010年(f)	2011年(f)
個人消費	2.1	▲ 0.6	1.4	3.4	2.6
総資本形成	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 22.6	28.3	0.3
内需小計	1.4	▲ 1.7	▲ 3.8	7.6	1.9
輸出等	9.6	0.6	▲ 9.1	25.1	6.3
輸入等	3.0	▲ 3.1	▲ 13.4	26.7	3.4
実質GDP成長率	6.0	0.7	▲ 1.9	9.2	4.3

(資料) 台湾行政院主計處、みずほ総合研究所

(1) 輸出

- 世界経済の回復に伴い、11年に入り、緩やかな回復軌道に入ると予測
 - ・ V字回復局面は終了しているため、10年と比べると11年の輸出は低いものに
 - ・ SIAは、世界半導体売上高の伸び率を、10年+32.8%、11年+6.0%、12年3.4%と予測(10年11月4日)
- IT分野に関しては、比較的良好な材料が存在
 - ・ 新たなCPUの登場

[世界半導体・同製造装置出荷伸び率]



(注)3カ月移動平均。

(資料)SEMI、WSTSにより作成

[PC出荷台数伸び率予測]

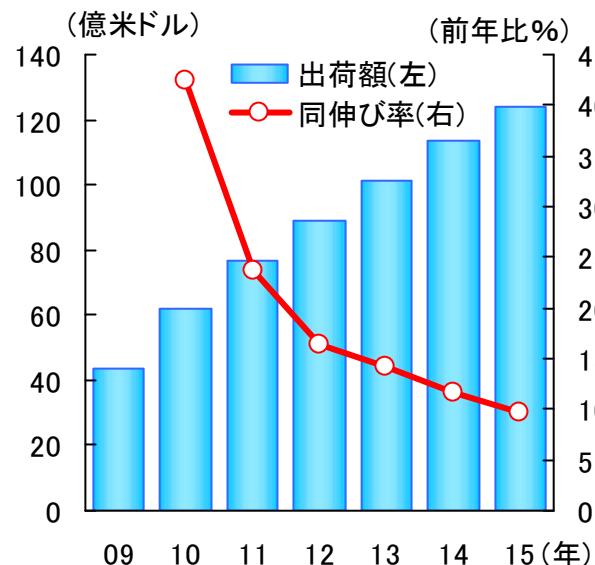
(単位: %)

	デスクトップ			ノート		
	米国	その他	世界	米国	その他	世界
09年	▲ 9.4	▲ 9.5	▲ 9.5	24.6	16.7	18.6
10年(f)	3.0	10.2	8.7	15.3	26.4	23.6
11年(f)	0.1	5.1	4.1	14.8	20.6	19.2
12年(f)	▲ 1.6	2.0	1.3	13.6	18.5	17.4
13年(f)	▲ 1.5	0.7	0.3	13.5	17.4	16.5
14年(f)	▲ 1.1	0.1	▲ 0.1	12.2	17.7	16.5

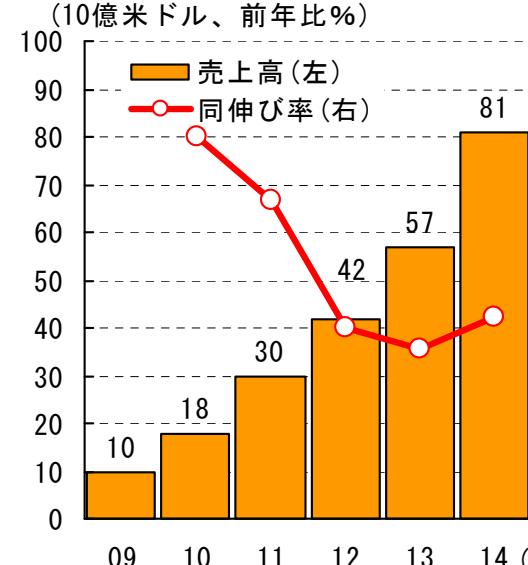
(資料)IDC(2010年9月2日時点予測)により作成

- タブレットPCのさらなる普及、LEDの応用領域拡大
- 円高を背景とした、日本企業による台湾企業へのOEM/ODM発注増(IT・デジタル関連財や工作機械等)

〔世界タッチパネル出荷予測〕



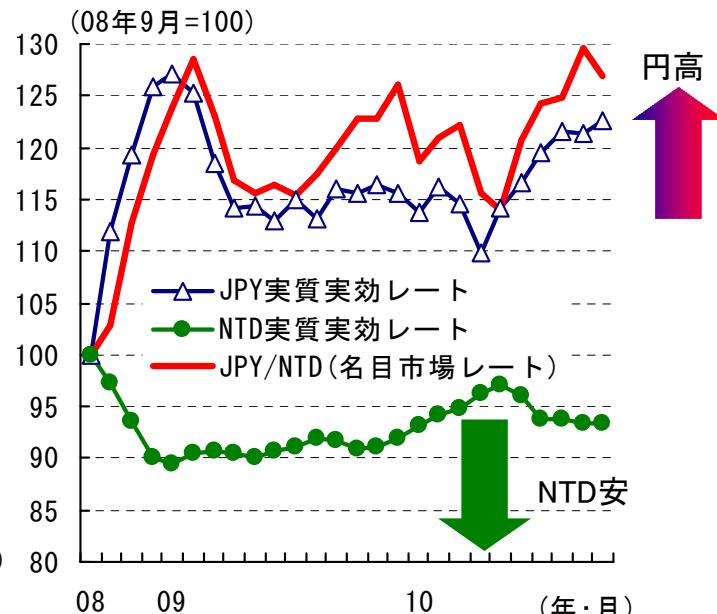
〔世界LED照明売上高予測〕



(注)10年以降が予測値。

(資料)『経済日報』2010年11月5日(原典
Display Search)により作成

〔JPY・NTD為替レート推移〕



(注)10年以降が予測値。

(資料)『経済日報』2010年11月3日(原典

LEDinside)により作成

(注)月平均値。実質実効レートはJP Morgan
(資料) Datastreamにより作成

(2) 総資本形成

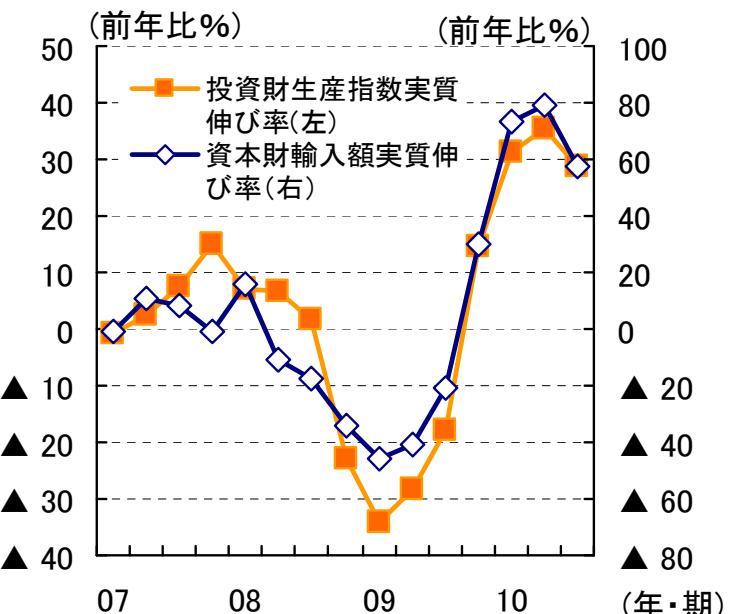
- タッチパネル、LED等で積極的な投資が行なわれる見込み。また、ファンドリの投資も堅調となる模様だが、10年のベースが高いため、民間設備投資の伸びは低水準になると予測
- ・ 10年7～9月期の投資財生産指数、資本財輸入額の実質伸び率は依然高水準ながら、鈍化
- ・ なお、資金調達が足枷になる可能性は低い

[IT関連メーカーの設備投資関連報道]

企業	2009年	2010年	2011年	出所
TSMC	27億USD	58億USD	58億USD以上	Digi Times, Oct. 29, 2010
UMC	5.5億USD	18億USD	10年よりも積み増し	法人説明会資料、『Y'sニュース』2010年10月29日
ASE	3.5億USD	8.8億USD	7-8億USD	Digi Times, Nov. 1, 2010
SPI L	47億NTD	170億NTD	約100億NTD	Digi Times, Oct. 28, 2010
Nanya	146億NTD	300億NTD	—	法人説明会資料
Inotera	130億NTD	580億NTD	—	法人説明会資料
PSC	—	200億NTD	160億NTD	Digi Times, Oct. 21, 2010
Macronix	—	—	275億NTD(10年下～11年上、12インチ工場)	Digi Times, Oct. 26, 2010
Wnbond	42億NTD	78億NTD	—	法人説明会資料
TPK Touch Solution	14億NTD	80-90億NTD	—	Digi Times, Oct. 29, 2010
AUO	610億NTD	約1000億NTD	11～12年で4000億NTD(@中科院)	『自由時報』2010年9月6日、『Y'sニュース』2010年9月30日
CM	—	約800～1000億NTD	—	『自由時報』2010年9月6日
OPT	45億NTD	40億NTD	40億NTD	Digi Times, Nov. 5, 2010

(資料)上記資料により作成

[設備投資関連指標]

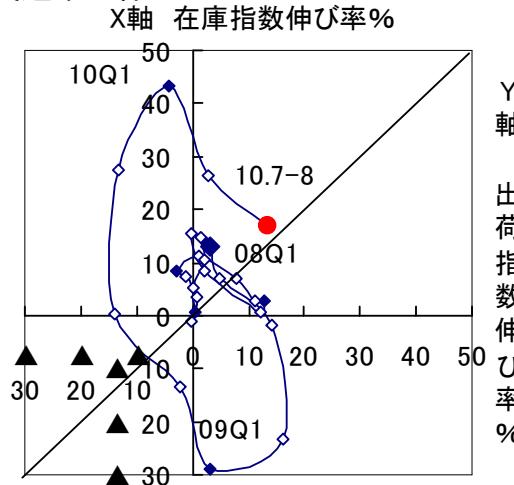


(注)資本財輸入額実質伸び率はみずほ総研推計。

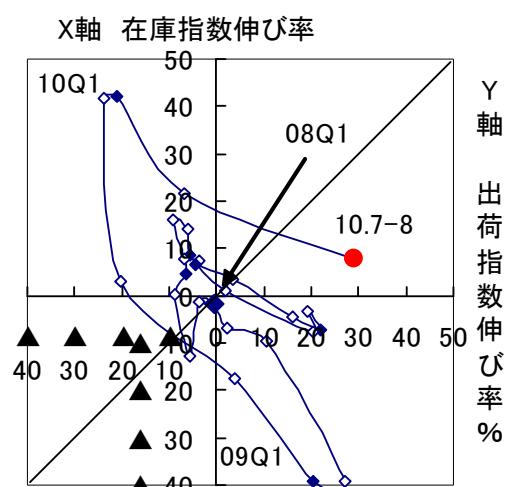
(資料)CEICにより作成

○多くの産業で「意図せざる在庫積み増し」の局面に

①製造業全体

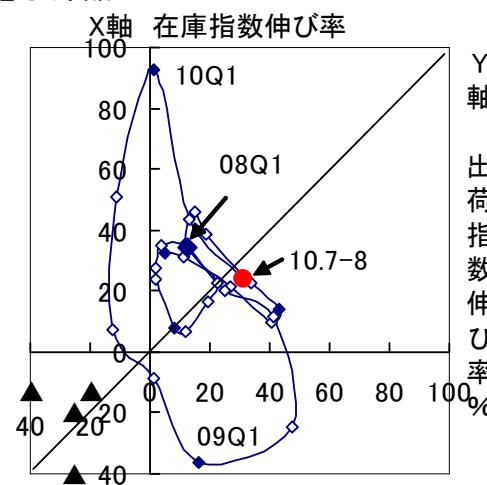


④基本金属

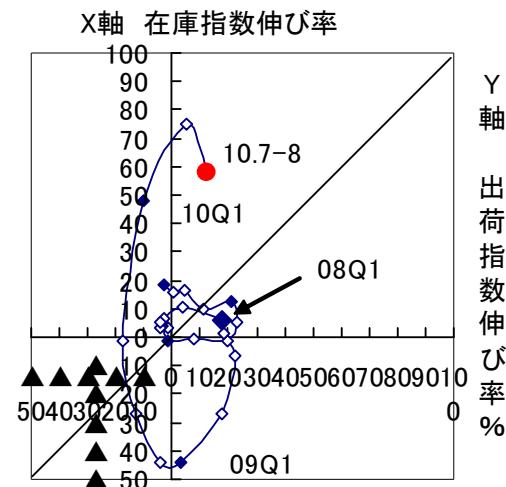


(注) 前年比。 (資料)台湾経済部統計處

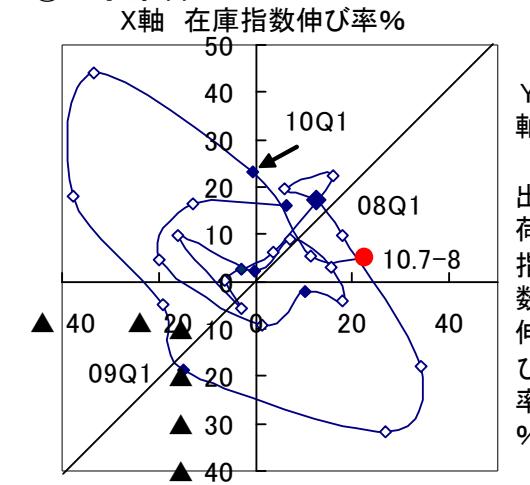
②電子部品



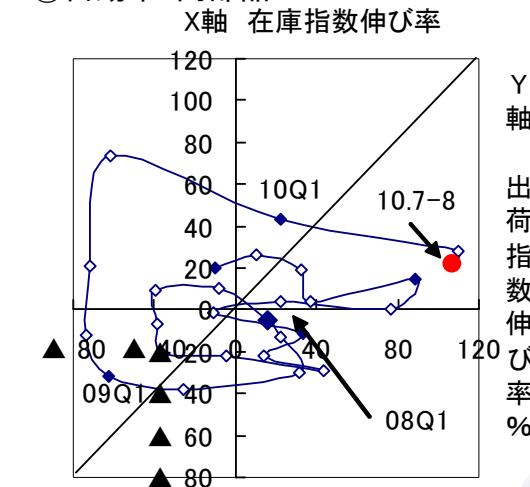
⑤機械



③化学原料

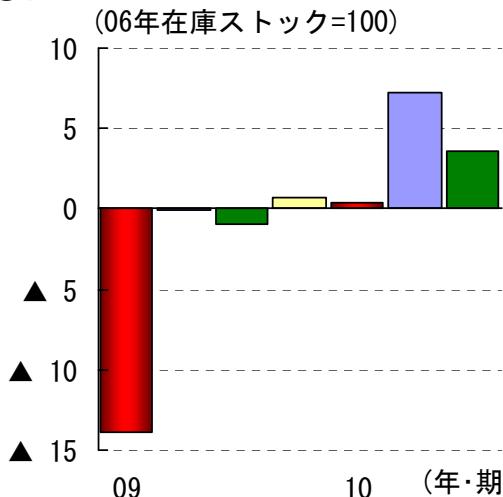


⑥自動車・同部品

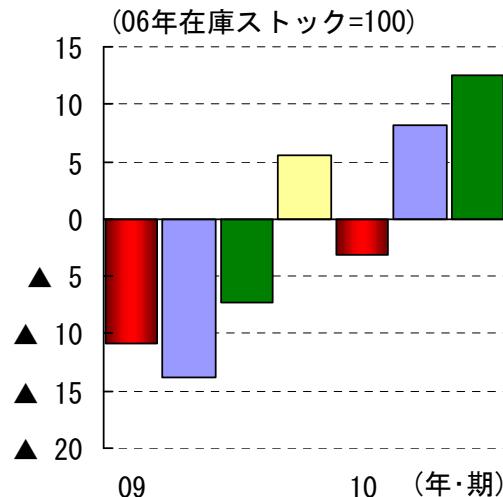


- 在庫調整は小規模・短期間で終わる可能性が低い一方、在庫を積極的に積み増す可能性も低いと予測

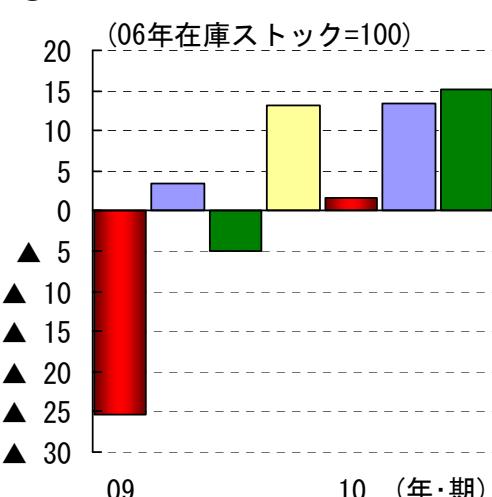
①製造業全体



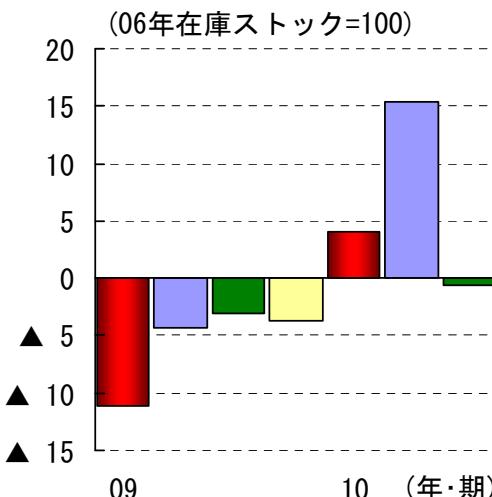
④基本金属



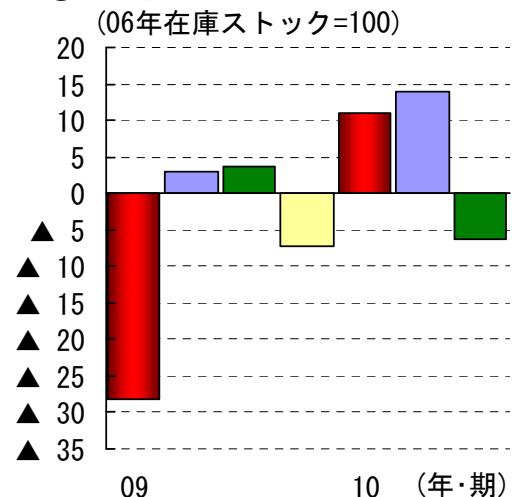
②電子部品



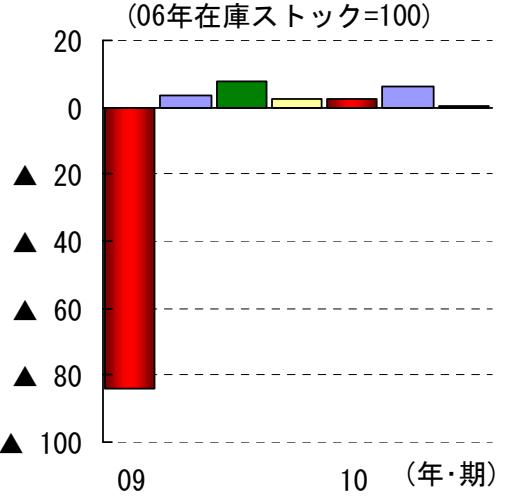
⑤機械



③化学製品



⑥自動車・同部品



(注)各四半期の期初・期末間の在庫指数の増減。

©Mizuho Research Institute ただし、10年Q3の数値は、同年8月の値。

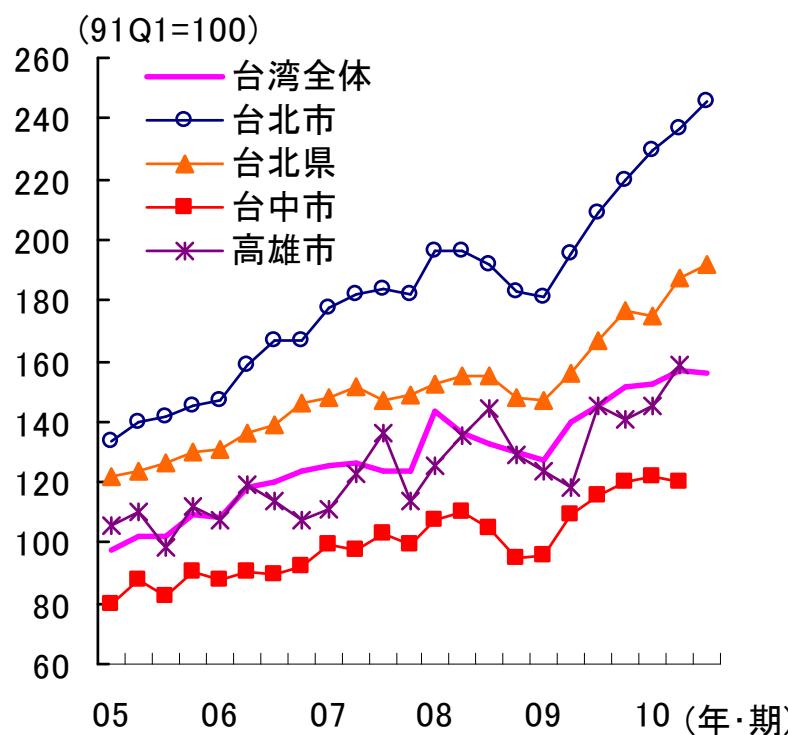
(資料)台湾経済部統計處

○ 民間建設投資の伸びは鈍化すると予測

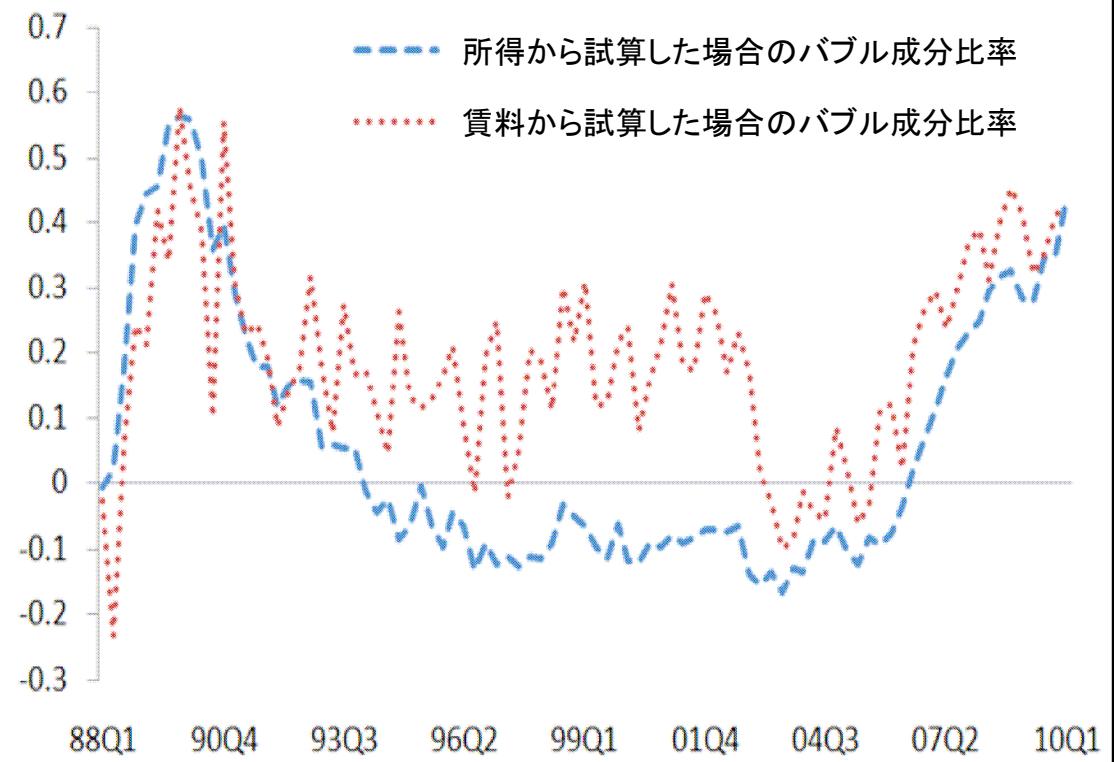
- ・ 住宅価格の伸びは台湾全体では、横這いに。ただし、台北市、台北県では上昇続く

—— 政治大学不動産研究センターの張教授らの試算では、台北市の住宅価格の約4割がバブル成分との試算も。過剰流動性問題が台湾でも発生している可能性あり

[住宅価格指数(信義住宅価格指数)]



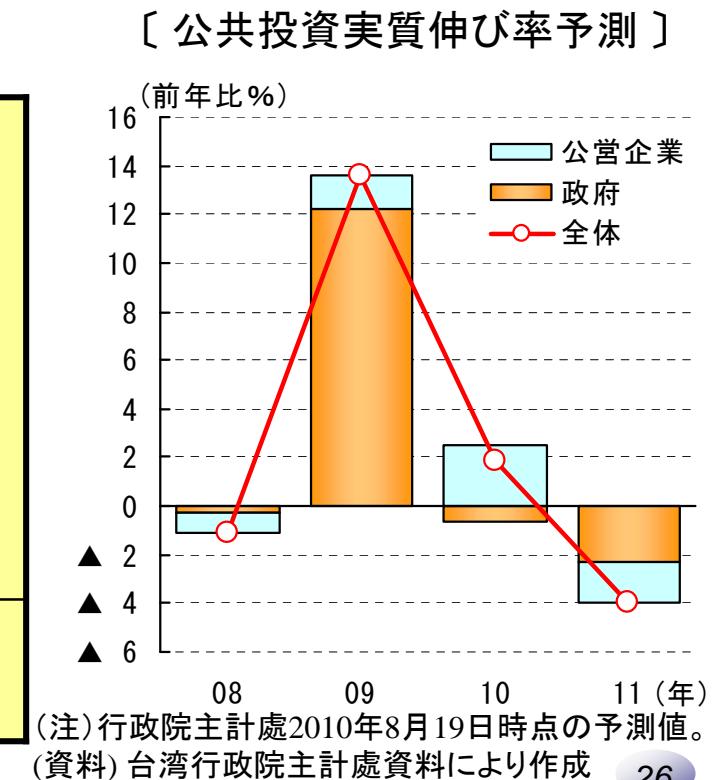
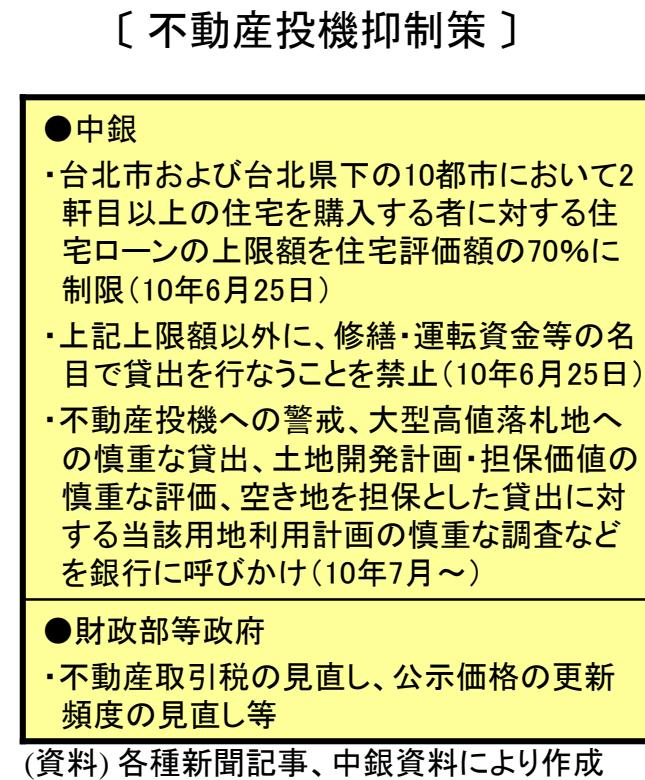
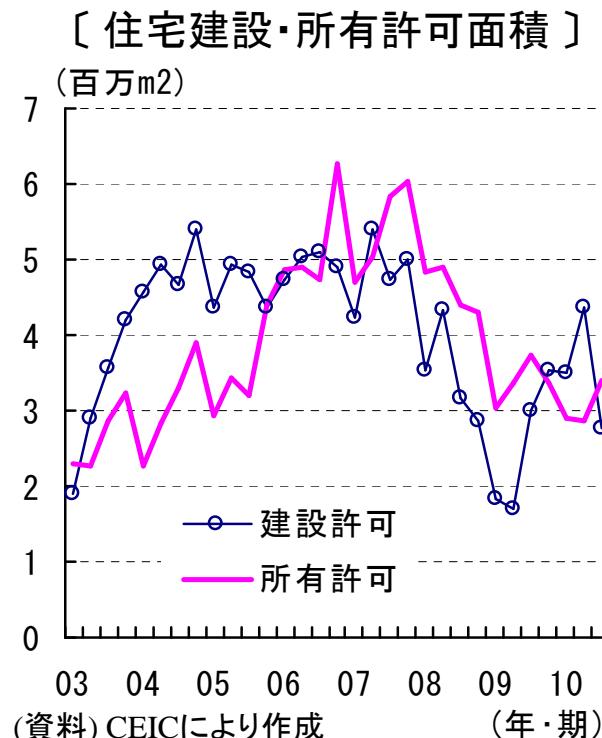
[台北市住宅価格のバブル成分試算]



(資料)CEICにより作成

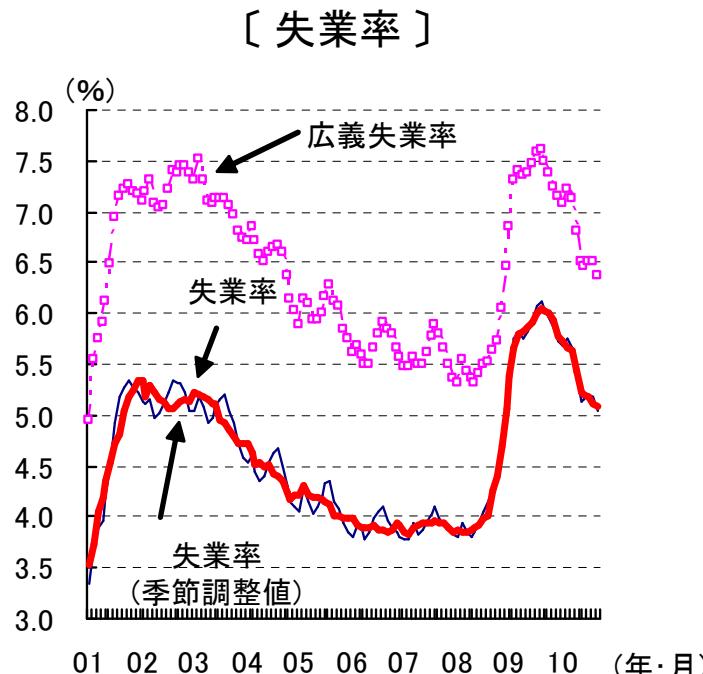
(資料)張金鶴他「台北市房價泡沫之再驗」2010年7月1日より引用

- ・ 足元、住宅建設許可面積がやや下方に転じる動きあり。中銀・政府はさらなる不動産投機抑制策を実施。住宅ローン金利の上昇なども手伝い、徐々に建設のペースが鈍化すると予測
- 公共投資の伸びは11年にマイナスに転じる見込み
 - ・ 中央政府予算ベースでは、11年度の公共投資予算規模は5,194億台湾ドルで、10年度比2.9%増
—— 交通インフラ、台湾中油・台湾電力案件を中心とするエネルギー事業、水利事業が中心
 - ・ ただし、真水部分に限ると、11年度の公共投資の実質伸び率は▲4.0%（主計處予測）

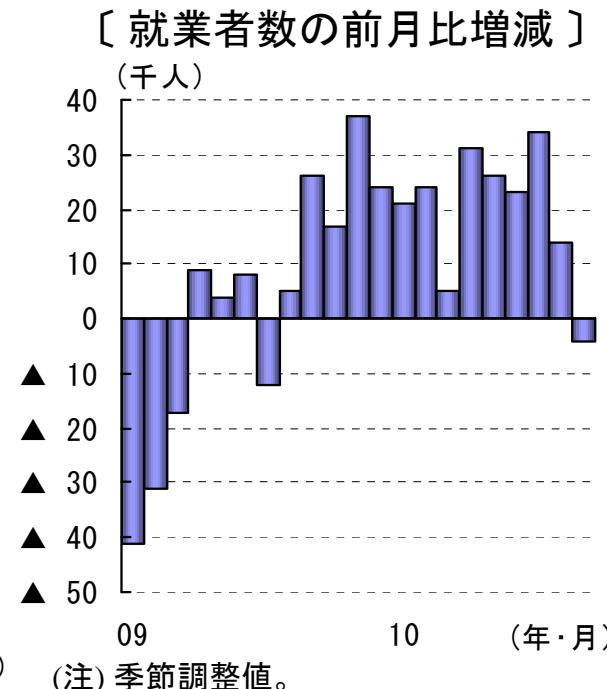


(3) 個人消費

- 足元、雇用・所得の急速な戻りが一段落。
 - ・ 失業率は10年9月時点で5.08%にまで低下。ただし、足元、小規模な雇用調整がスタートする兆し



(注) 広義失業率はディスカレッジドワーカーを含む。
(資料)台湾行政院主計處



- ・賃金は上昇局面が続いているが、09年に落ち込んだ分を取り戻すまでには至っていない
- 輸出・生産の回復に伴い、再び雇用・所得の緩やかな改善が続き、個人消費は安定的に推移すると予測
- ・オーカンの法則を当てはめると、11年は、雇用・所得の大幅改善による個人消費の力強い伸びには至らないと考えられる

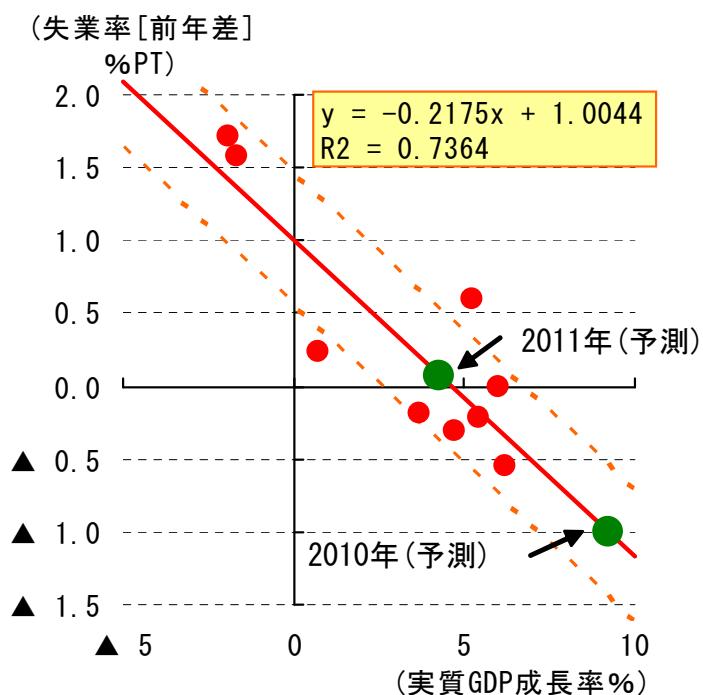
〔賃金上昇率〕

年	名目賃金上昇率						実質賃金上昇率						
	平均賃金			経常賃金			平均賃金			経常賃金			
	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	全体	工業	サービス	
08	Q1	1.5	0.9	2.0	1.6	1.2	1.9	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 1.7
	Q2	1.0	1.5	0.6	1.2	1.2	1.1	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 3.1
	Q3	▲ 0.1	1.0	▲ 1.0	0.2	1.5	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 5.3
	Q4	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.3
09	Q1	▲ 10.9	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.6
	Q2	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.1
	Q3	▲ 4.7	▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 0.1
	Q4	1.7	3.0	0.5	0.5	0.3	0.3	3.4	4.8	2.3	2.2	2.1	2.1
10	Q1	9.4	13.5	6.5	2.3	3.4	1.6	8.1	12.3	5.3	1.1	2.2	0.3
	Q2	5.3	6.4	4.5	1.9	2.2	1.7	4.2	5.3	3.4	0.8	1.2	0.6
	Q3	3.6	7.5	0.7	1.7	2.3	1.4	3.2	7.1	0.2	1.3	1.8	1.0

(注)前年同期比。10年7~9月期は、7~8月の平均値。

(資料)台湾行政院主計處

〔成長率と失業率の関係〕

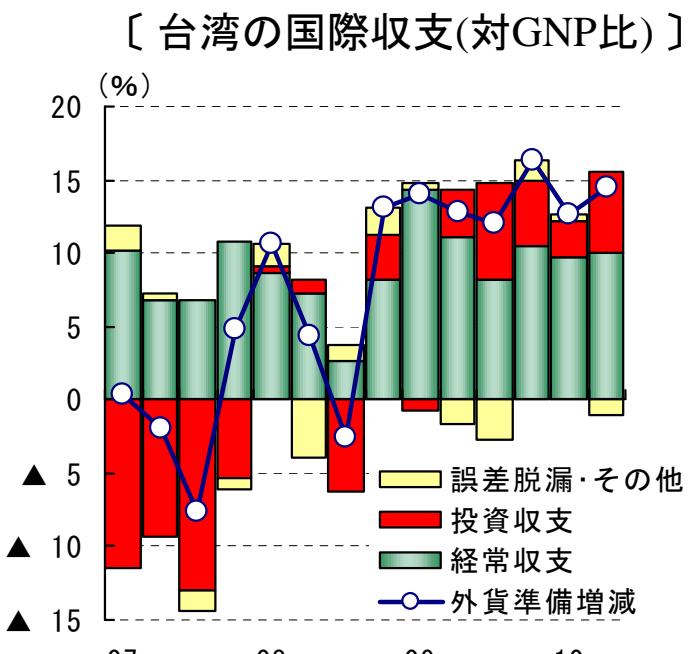


(注)予測はみずほ総合研究所の値。

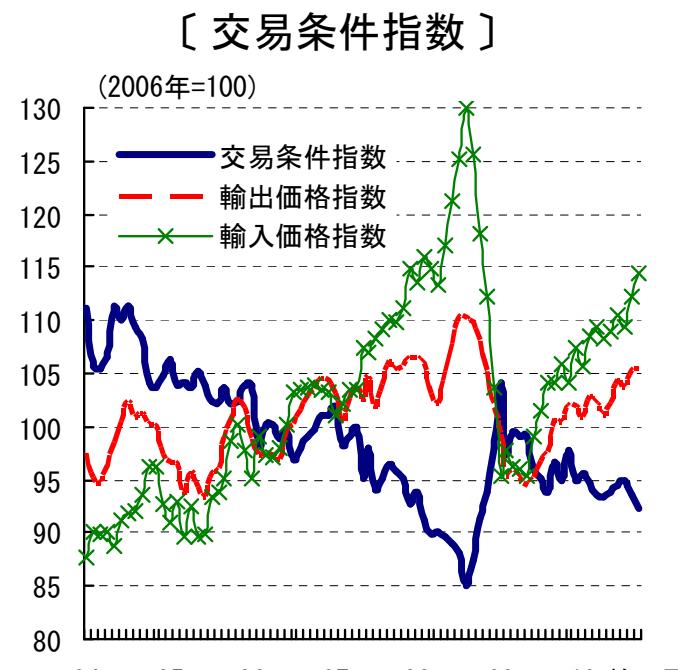
(資料)台湾行政院主計處、みずほ総合研究所

(4)リスクファクター

- 不安定さを抱えた世界経済、輸出環境
- 貿易摩擦
- 先進国の金融緩和を背景とした資金流入増
 - ・ 台湾ドル高
 - ・ 資産バブル、インフレ
- 資源価格高騰による交易条件の悪化

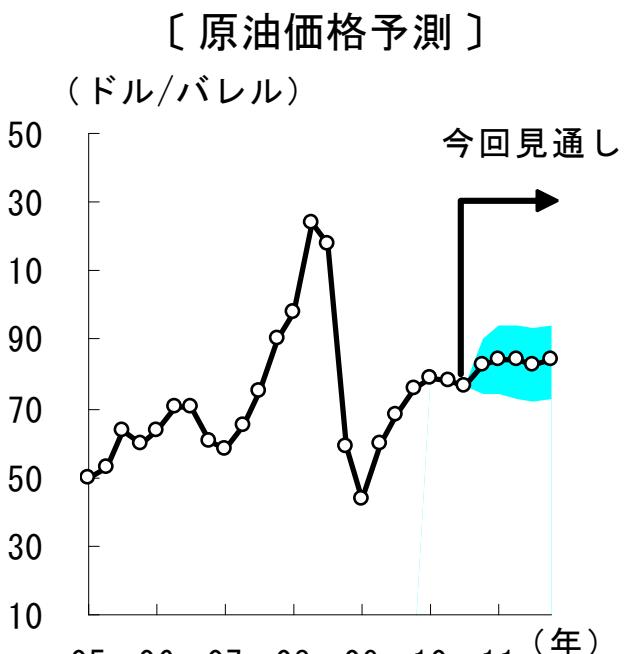


(資料) CEICにより作成



(注) 交易条件指数＝輸出価格指數÷輸入
価格指數×100。

(資料) 台湾財政部統計處



(資料) みずほ総合研究所

IV. ECFAの影響をどうみるか？

○ 「海峡两岸経済協力枠組み協定(ECFA)」

- 10年6月29日調印、8月17日台湾立法院批准、9月12日発効、11年元旦より関税率引き下げ開始
 - サービス分野のアーリーハーベストは、10年10月28日から中国側が、11月1日から台湾側が第一弾の開放を開始
 - * 中国側：会計監査、台湾映画輸入枠撤廃、ソフト・データ処理サービス、理工系研究開発、会議サービス
 - * 台湾側：R&Dサービス、会議サービス、中台映画共同制作(年10本)、仲介業(活きた動物を除く)、航空機座席予約システム

[ECFA物品貿易アーリーハーベスト概要]

	中国側	台湾側
合計	539品目	267品目
農産品	18品目	0品目
石化製品	88品目	42品目
機械	107品目	69品目
紡織品	136品目	22品目
輸送機器	50品目	17品目
その他	140品目	117品目
当該品目の相手からの輸入額(09年)	●138.4億ドル ・中国の対台湾輸入総額の16.1%	●28.6億ドル ・台湾の対中輸入総額の10.5%

(注)品目数はHS8桁分類(09年版)。

(資料)各種新聞記事により作成

[同関税引き下げスケジュール]

中国側				台湾側			
09年MFN 輸入関税率	11年 元旦	12年 元旦	13年 元旦	09年MFN 輸入関税率	11年 元旦	12年 元旦	13年 元旦
0<X≤ 5	0			0<X≤2.5	0		
5<X≤15	5	0		2.5<X≤7.5	2.5	0	
X>15	10	5	0	X>7.5	5.0	2.5	0

(注) 当該年上半期にECFAが発効した場合、当該年7月1日より関税率引き下げ、当該年下半期にECFAが発効した場合、翌年元旦より関税率引き下げ(=「1年目」)。「2年目」、「3年目」はそれぞれ翌年、翌々年の元旦を指す。

(資料)「海峡两岸経済合作架構協議」2010年6月29日により作成

〔中国側の対台湾アーリーハーベスト品目の概要〕

農産物	18品目	活魚、エノキダケ、バナナ、オレンジ、ドラゴンフルーツなど
石化製品	88品目	基礎原料 航空燃料、プロピレン、キシレンなど
		特殊化学品 界面活性剤、樹脂、接着剤など
		プラ原料 ポリプロピレン、ポリカーボネート、ポリウレタンなど
		プラ製品 ボード、フィルム、人工皮革など
機械製品	107品目	工作機械 金属切削のNC旋盤、NCドリル、ポリッキングマシンなど
		産業機械 紡織機械、印刷機、ゴム・プラ加工機など
		その他機械 ポンプ類、流体機械、切断機など
紡織製品	136品目	紡織川上・川中 綿生地、綿・化纖混紡生地、再生纖維生地など
		紡織川下 特殊紡織品、メリヤス、不織布など
		紡織製品 シャツ、水着、靴下、下着、タオルなど
輸送用機器	50品目	自動車 ギアボックス、ホイール、バンパーなどの部品
		自転車 完成車と部品
その他製品	140品目	鉄鋼 熱延コイル、ワイヤー、ステンレスなど
		セメント クリンカー、白色セメントなど
		染・顔料 酸性染料、直接染料、反応染料・製品など
		運動器材 ゴルフ用具など
		医療器材 人工関節、フィットネス機器、リハビリ機器など
		精密機器 測量機器など
		金型 金属ダイス、金属パターンなど
		ガラス 液晶ディスプレイ用ガラス
		ゴム 自動車・自転車・自動二輪車用タイヤ
		ペンキ・インク ペンキ、絶縁塗料、印刷用インクなど
		電子 カメラ・プロジェクター用レンズ、デジカメ部品、マイクなど
		電機 変圧器部品、リチウムイオン電池、マイクロモーターなど
		小物家電 バキュームクリーナー、食品研磨機、アイロンなど
		工具 プライヤー、モンキーレンチ、ハンマー、ドライバーなど

(資料)NNA「The Daily NNA 台湾版(Taiwan Edition)」第02620号、2010年6月30日、7頁により作成

©Mizuho Research Institute

[台湾側の対中アーリーハーベスト品目の概要]

石化製品	42品目	基礎原料	燃料油、オイルコークス、ギ酸など
		特殊化学品	カーボンブラック、界面活性剤、樹脂など
		プラ原料	ポリプロレン、イノアック、ポリカネードなど
機械製品	69品目	産業機械	熱処理機器、紙処理機器、ゴム・プラスチック加工機など
		機械部品	圧縮機、ファン、バルブなど
		その他機械	シリンダー、エアシリンダー、オフィス機器など
紡織製品	22品目	紡織川上～川中	綿糸、綿布、合纖綿など
		紡織川下	不織布、ナイロン、PU合成皮革など
輸送用機器	17品目	自転車	自転車と部品
		その他車両	ベビーカーと部品
その他製品	117品目	化学品	無機化学品、有機化学品、芳香剤など
		染顔料	酸性染料、その他合成有機顔料など
		運動器材	ゴルフ用具、体操・競技用具・設備など
		精密機械	器械・器具の部品
		金型	押出ダイスなど
		金属製品	鉛の板・シート・ストリップなど
		ゴム	大型バス・自転車用タイヤなど
		ガラス	その他鉛水晶ガラス、道路標識・信号用ガラスなど
		娯楽設備	遊技場のターンテーブル、ブランコ、射撃場の設備など
		電子	テレビカメラ、電球、テレビカメラ用レンズなど
		電機	交換式電源供給機、その他モーター、蓄電池など
		その他	めがね、腕時計、歯ブラシなど

(資料)NNA「The Daily NNA 台湾版(Taiwan Edition)」第02620号、2010年6月30日、7頁により作成

《中国市場における日本・台湾・韓国の競合度》

- 日本と台湾の対中輸出構造は類似性高い。ただし、韓国・台湾の組み合わせほど、競合度は高くない
 - ・液晶パネル、ICが主要対中製品であることは同じ。ただし、日本は台湾・韓国よりも対中輸出製品が分散
- アーリーハーベスト品目に限った場合、全体としていえば、日台の対中輸出構造の競合度はそれほど高くない
- しかし、個別製品では、台湾製品の輸出競争力がさらに強まるリスクあり
- また、短期的には脅威でなくとも、低関税率の下、台湾製品の輸出競争力が強まる恐れも

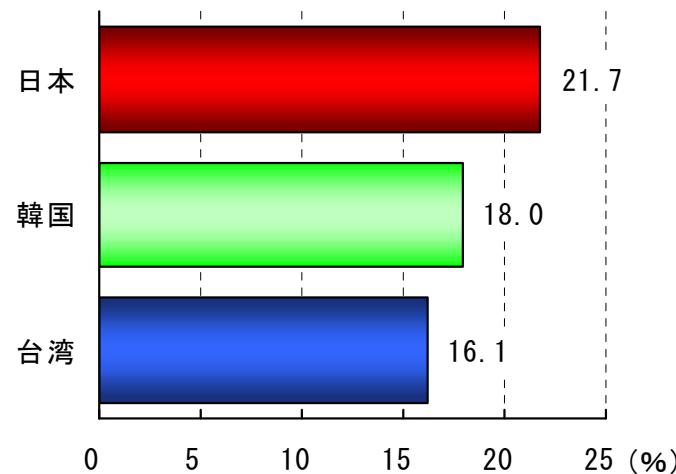
[日本・台湾・韓国の対中輸出構造の類似度(09年)]

	日台	韓台
全品目	0.78	0.90
EH品目のみ	0.53	0.66

(注)HS8桁ベースの中国の輸入統計を基に算出したピアソン積率相関係数。1に近いほど、両者間の対中輸出品目が類似していることを示す。

(資料)台灣經濟研究院「各國商品進出口統計資料庫」により作成

[日本・台湾・韓国の対中輸出総額に占めるアーリーハーベスト品目の割合(09年)]



(注)中国の輸入統計を基に作成。

(資料)台灣經濟研究院「各國商品進出口統計資料庫」により作成

〔台湾・韓国・日本の主要対中輸出品目(2009年)〕

順位	台湾				韓国				日本			
	HSコード	品目名	金額	シェア	HSコード	品目名	金額	シェア	HSコード	品目名	金額	シェア
1	85423100	IC(プロセッサー・コントローラ)	155.3	18.1	90138030	液晶パネル	134.4	13.2	85423100	IC(プロセッサー・コントローラ)	57.0	4.4
2	90138030	液晶パネル	115.6	13.5	85423200	IC(記憶素子)	82.5	8.1	90138030	液晶パネル	35.1	2.7
3	85423900	その他のIC	61.1	7.1	85423100	IC(プロセッサー・コントローラ)	82.1	8.0	85423900	その他のIC	29.3	2.2
4	85423200	IC(記憶素子)	57.4	6.7	85423900	その他のIC	40.7	4.0	85423200	IC(記憶素子)	28.7	2.2
5	29173611	PTA	15.5	1.8	85177030	携帯電話の部分品(アンテナを除く)	24.6	2.4	87084091	乗用車用ギアボックス・同部品	24.2	1.9
6	84733090	コンピュータ等(HS8471)の部分品・附属品	14.5	1.7	84733090	コンピュータ等(HS8471)の部分品・附属品	21.9	2.1	84439990	その他のプリント・複写機・ファクシミリの部分品・附属品	18.4	1.4
7	39033090	その他のABS	14.5	1.7	29173611	PTA	17.4	1.7	85078020	リチウムイオン電池	17.1	1.3
8	85340010	5層以上の印刷回路	11.8	1.4	27101911	航空機用ケロシン	16.8	1.6	72044900	その他の鉄鋼くず	16.5	1.3
9	90139090	液晶デバイス等(HS9013)の部分品・附属品	10.4	1.2	85078020	リチウムイオン電池	15.0	1.5	74031111	高純度陰極銅	13.7	1.0
10	85340090	4層以下の印刷回路	9.7	1.1	39021000	ポリプロピレン	12.4	1.2	85369000	その他の電気回路の開閉器、保護・接続用機器(1kV以下)	13.0	1.0
11	90012000	偏向板・シート	8.9	1.0	84081000	船舶推進用ディーゼルエンジン	12.3	1.2	84295212	プロトーザー(上部360度回転式)	12.0	0.9
12	29053100	エチレングリコールジアセタート	7.2	0.8	85171210	携帯電話	11.8	1.2	85322410	セラミックコンデンサ(多層)	10.8	0.8
13	85419000	半導体デバイス(HS8541)の部分品	7.0	0.8	27101922	燃料油(No.5~7)	11.6	1.1	38249099	鋳物用鋳型・中子の調製粘結剤等化学品・調整品(その他のもの)	10.8	0.8
14	85423300	IC(増幅器)	6.9	0.8	29025000	スチレン	11.3	1.1	29024300	パラキシレン	10.5	0.8
15	39081019	ナイロン11・12、ポリアミド6・9	6.4	0.7	85340090	4層以下の印刷回路	9.8	1.0	90139090	液晶デバイス等(HS9013)の部分品・附属品	10.2	0.8
16	39021000	ポリプロピレン	6.4	0.7	39012000	ポリエチレン(比重≥0.94)	9.6	0.9	29025000	スチレン	9.5	0.7
17	85414010	LED	5.5	0.6	39033090	その他のABS	9.3	0.9	87089999	自動車用のその他の部分品・附属品	8.5	0.7
18	85235110	不揮発性半導体記憶装置	5.2	0.6	90019090	その他の光学ユニット	8.5	0.8	90019090	その他の光学ユニット	8.5	0.7
19	85414020	太陽電池	5.1	0.6	29024300	パラキシレン	8.5	0.8	85177030	携帯電話の部分品(アンテナを除く)	8.3	0.6
20	90019090	その他の光学ユニット	4.8	0.6	29173619	その他のPTA	8.3	0.8	84099199	ピストン式火花点火内燃機関の部分品	8.0	0.6
	総額	857.2	100.0		総額	1,021.8	100.0		総額		1,307.6	100.0

(注)中国の輸入統計に基づき、作成。網掛けは、台湾・韓国ともに上位20品目にランクしている品目、あるいは、台湾・日本ともに上位20品目にランクしている品目を示す。

(資料)台灣經濟研究院「各國商品進出口統計資料庫」により作成

〔中国側の対台湾アーリーハーベスト品目に含まれる日本の主要対中輸出品目(09年)〕

順位 ①	順位 ②	HS8桁	品目名	中国の 関税率 (09年、%)	対中輸出額 (百万ドル)		中国の同品目輸入額に 占めるシェア(%)		対中輸出 競争力	
					日本	台湾	日本	台湾	日本	台湾
1	7	85078020	リチウムイオン電池	12.0	1,706	181	38.9	4.1	2.98	0.48
2	14	29024300	ポキシレン	2.0	1,049	438	30.2	12.6	2.31	1.47
3	17	87089999	自動車のその他の部品(第8701項～第8704項用に限る)	10.0	852	10	52.8	0.6	4.05	0.07
4	21	85389000	電気回路の開閉・保護・接続用の機器など第8535項～第8537項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	7.0	793	250	24.4	7.7	1.87	0.90
5	25	87084099	その他のギヤボックス及びその部分品	10.0	699	1	63.7	0.1	4.88	0.01
6	30	27101911	航空機用ケロシン	9.0	649	451	20.2	14.0	1.55	1.64
7	33	85299049	その他の撮影機・デジカメの部分品	12.0	637	76	33.1	3.9	2.54	0.46
8	34	72103000	亜鉛めっきの鉄又は非合金鋼のフラットロール製品(クラッドし、めっき又は被覆したもので、幅が600mm以上のもの)	8.0	635	101	60.1	9.5	4.60	1.12
9	35	87082990	車体のその他の部分品(第8701項～第8705項までの自動車用)	10.0	620	36	31.9	1.8	2.45	0.22
10	39	29032100	塩化ビニル	5.5	598	172	71.2	20.5	5.46	2.40

(注)1.「順位①」は、中国側の対台湾アーリーハーベスト品目に限った場合の日本の対中輸出額の品目別ランキング。「順位②」は、それ以外のすべての品目も含めた場合の日本の対中輸出額の品目別ランキング。

2.「中国の関税率」は最惠国待遇税率。

3.「対中輸出額」は、製品分類等を揃えるため、実際には中国の輸入統計を用いている。

4.「対中輸出競争力」=(中国のA国からのC品目の輸入額÷中国のA国からの輸入総額)÷(中国のC品目の輸入額÷中国の輸入総額)。

これが1を上回るほど、輸出競争力が強いことを意味する。

(資料)台灣經濟研究院「各國商品進出口統計資料庫」により作成

《工程間分業を通じたECFAによる日本の対台湾輸出誘発効果》

- 半導体や液晶パネル、川中石化・鉄製品の原料を台湾に日本企業が大量に供給

・ 台湾の資本財輸入の34%、部品輸入の26%が日本からの輸入(韓国からの輸入シェアは3.7%、12%、2008年)

[レオンティエフの逆行列(2007年)]

	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タイ	中国	台湾	韓国	日本	米国
インドネシア	1. 668	0. 022	0. 013	0. 019	0. 016	0. 009	0. 015	0. 015	0. 007	0. 001
マレーシア	0. 008	1. 601	0. 017	0. 081	0. 026	0. 008	0. 018	0. 010	0. 004	0. 002
フィリピン	0. 000	0. 012	1. 349	0. 003	0. 004	0. 002	0. 008	0. 002	0. 001	0. 001
シンガポール	0. 005	0. 073	0. 023	1. 346	0. 019	0. 006	0. 013	0. 005	0. 001	0. 001
タイ	0. 005	0. 034	0. 013	0. 022	1. 541	0. 006	0. 010	0. 004	0. 003	0. 001
中国	0. 028	0. 073	0. 035	0. 086	0. 078	2. 161	0. 056	0. 059	0. 021	0. 013
台湾	0. 005	0. 035	0. 018	0. 017	0. 019	0. 030	1. 633	0. 009	0. 004	0. 003
韓国	0. 011	0. 032	0. 032	0. 024	0. 021	0. 036	0. 033	1. 777	0. 006	0. 004
日本	0. 019	0. 101	0. 061	0. 091	0. 081	0. 042	0. 086	0. 045	1. 747	0. 008
米国	0. 014	0. 082	0. 049	0. 065	0. 041	0. 023	0. 053	0. 043	0. 014	1. 701

(資料)伊藤信悟「「チャイワン」は日本企業の脅威か?」(『みずほリポート』2010年3月17日)35頁

- しかし、ECFAのアーリーハーベストによる台湾の対中輸出増が日本に及ぼす誘発効果についていえば、大きな効果は期待しにくい。中国企業の台湾企業からの調達増による裨益の方が短期的には大か？
- ・すでにIT製品の多くは、中国はゼロ関税適用。液晶パネルも今回は対象外。
 - ただし、化学繊維製品の関税率引き下げにより、ポリスチレン→パラキシレンの対台湾輸出増、鉄鋼製品や銅箔類の関税率引き下げにより、鉄・非合金鋼の半製品、陰極銅の対台湾輸出増という誘発効果が起こる可能性も

[日本の主要対台湾輸出製品(08年)]

順位	日本⇒台湾		
	HS	品目名	シェア
1	854229	その他のモノリシックIC	5.2
2	854221	デジタル式モノリシックIC	5.1
3	847989	その他の産業用機械(半導体ウェハ用・フラットパネルディスプレイ用エッティング・現像・レジスト剥離・洗浄装置等)	4.5
4	381800	電子工業用ウェハ	3.1
5	720712	鉄・非合金鋼の半製品	2.5
6	901042	ステップ・アンド・リピート・ライナー	1.9
7	382490	その他の化学品	1.7
8	700510	フロート板ガラス・磨き板ガラス(金属の線・網なし)	1.7
9	290243	パラ-キシレン	1.6
10	841989	その他産業用機械(工場・実験室用設備等)	1.6
11	740311	陰極銅・同切断片	1.4
12	900120	偏光材料製のシート・板	1.4
13	854260	ハイブリッドIC	1.3
14	392190	その他のプラスチック製板・シート・フィルム・箔・ストリップ	1.1
15	370790	その他の写真用の化学調製品	1.1

(注)それぞれの貿易フローの総額に占める当該品目のシェア。いずれも輸入統計をもとに作成。

(資料)台灣經濟研究院「各國商品進出口統計資料庫」、日本財務省「財務省貿易統計」、台灣經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」により作成

《台湾市場における日本・中国の競合度》

- 台湾側の対中アーリーハーベスト品目に限った場合、日中の対台湾輸出構造の類似度は低い(09年で0.34、全品目では0.66)。また、そもそも台湾の関税率が低めで、対台湾輸出競争力が弱い中国製品が多い
⇒ 日本製品の対台湾輸出競争力に与える影響は軽微。在台湾日系企業に与える影響も軽微

[台湾側の対中アーリーハーベスト品目に含まれる日本の主要対台湾輸出品目(09年)]

順位 ①	順位 ②	HS8桁	品目名	台湾の 関税率 (09年、%)	対台輸出額 (百万ドル)		台湾の同品目輸入額に 占めるシェア(%)		対台湾輸出 競争力	
					日本	中国	日本	中国	日本	中国
1	9	38249099	化学工業（類似の工業を含む）で生産される、その他の化学品・調製品（天然物のみの混合物を含む）	5.0	644	66	43.6	4.5	2.07	0.32
2	13	84798990	その他の機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く）	4.0	445	58	55.9	7.2	2.66	0.51
3	35	85371010	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第90類の機器を自蔵するものを含み、第85.35項又は第85.36項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第85.17項の交換機を除く。）で電圧1000ボルト以下のもの	1.0	157	29	56.4	10.4	2.68	0.74
4	37	32141090	ガラス用又は接ぎ木用のパテ、レジンセメント、閉そく用のコンパウンドその他のマスチック及び塗装用の充てん料	5.0	152	7	78.3	3.7	3.72	0.26
5	45	85078000	その他の蓄電池	2.5	136	141	46.0	47.5	2.19	3.37
6	47	87149990	オートバイ、自転車、身体障害者用又は病人用の車両用の部分品	5.0	128	66	53.1	27.5	2.52	1.95
7	54	35069900	調製膠着剤その他の調製接着剤（他の項に該当するものを除く、小売用にしたもので正味重量が1キログラム以下のものに限る。）	6.5	111	21	71.6	13.4	3.40	0.95
8	89	39074000	ポリカーボネート	2.5	59	24	18.1	7.4	0.86	0.53
9	90	29161410	メタクリル酸メチル	2.5	58	4	36.7	2.4	1.74	0.17
10	95	35069190	その他のゴム又は第39.01項から第39.13項までの重合体をもととした接着剤	6.5	51	4	52.5	4.3	2.50	0.31

(注)1.「順位①」は、台湾側の対中アーリーハーベスト品目に限った場合の日本の対台湾輸出額の品目別ランキング。「順位②」は、それ以外のすべての品目も含めた場合の日本の対台湾輸出額の品目別ランキング。

2.「台湾の関税率」は最惠国待遇税率。

3.「対台輸出額」は、製品分類等を揃えるため、実際には台湾の輸入統計を用いている。

4.「対台湾輸出競争力」=(台湾のA国からのC品目の輸入額÷台湾のA国からの輸入総額)÷(台湾のC品目の輸入額÷台湾の輸入総額)。これが1を上回るほど、輸出競争力が強いことを意味する。

V. 第12次五力年規画の詰めに入った中国～五中全会を受けて～

- 10年10月18日、中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議で「中国共産党中央委員会の国民経済・社会発展の第12次五力年規画の制定に関する提言」を可決(10月27日に公開)
 - ・ 同「提言」は、2011～15年の政策の基本路線の骨格を定める重要な文書との位置づけ

《「提言」のポイント》①具体的な数値目標の記載なし

- 実質GDP成長率等の目標の設定の弊害を自覚?
 - ・ 弊害:「量」から「質」への経済発展方式の転換阻害
- ただし、GDP単位当たりのエネルギー消費量、二酸化炭素排出量の削減については「拘束的指標」と明記。また、2000～2020年の間に1人当たり実質GDPを4倍にするという数値目標自体は活きている
⇒ 数値目標の問題は、党・政府の人事考課にも関わる。なお、具体的な指標は後日作成される模様

《「提言」のポイント》②温家宝首相が説明する「提言」のポイント

- 「科学的発展」が主題の初の五力年規画
- 「長期と短期を結び付けた」
 - ・ 十二五規画の目標・任務 + 世界金融危機への対応 + 2020年に全面的小康社会建設
 - ・ 短期的なマクロコントロール政策の科学性・予見性・安定性・連続性確保と長期発展政策の有機的結合
- 経済構造の調整と民生の保障・改善を目標として明確化

《「提言」のポイント》③「十二五」規画期の主要な経済・社会発展目標

経済の安定的で比較的速い発展の実現

- ・物価水準の全般的・基本的安定の確保、就業の持続的増加、国際収支の基本的均衡、経済成長の質・高率向上

経済構造の戦略的調整

- ・個人消費、サービス業のシェア拡大、都市化率引き上げ、都市・農村間、地域間の調和的発展、TFP寄与引き上げ、GDP当たりのエネルギー消費と二酸化炭素排出、主要な汚染物質の総排出量の削減、生態環境の明確な改善

都市・農村住民の所得をともに速く増加させる

- ・個人所得と経済発展間、および、労働報酬の伸びと労働生産性の向上の歩調の取れた形での実現、低所得者の所得の顕著な増大、中所得者層の持続的拡大、貧困人口の著しい減少、人民生活の質・レベルの不断の向上

社会建設の明確な強化

- ・都市・農村住民をカバーする基本的な公共サービスシステムを徐々に完備、全人民の教育レベルの着実な引き上げ、全民族の思想・道徳、科学技術・健康水準の不断の向上、社会主義民主・法制度のさらなる整備、人民の権利・利益の確実な保障の実現、社会管理制度の充実、社会のいっそうの調和と安定の実現

改革開放の不断の深化

- ・財政租税・金融・要素価格・独占業種などの重要分野の改革の進展、政府の機能転換の加速による政府の信用力と行政効率のさらなる引き上げ、対外開放の拡大・深化による互恵・双赢の開放の枠組み形成

(資料)『新華網』2010年10月27日、共同通信社『チャイナウォッチ』2010年11月2日により作成

《主要な難題》

- 個人消費喚起とグローバルインバランス是正という課題の両立の難しさ
 - ・ 個人消費刺激策
 - (a)労働分配率の引き上げ : サービス産業育成、社会保険料負担の緩和、労働者保護強化等
 - (b)消費性向引き上げ : 社会保障整備、所得再分配機能の強化(キャピタルゲイン税、固定資産税等)
 - (c)雇用拡大 : 農民の教育拡充、移動の自由確保等
 - ・ ただし、輸出・投資依存度を下げ、個人消費・政府消費依存度を上げると、輸入の誘発力が低下
- 高まる改革の難度、求められる強いリーダーシップ

[中国GDPの最終需要依存]

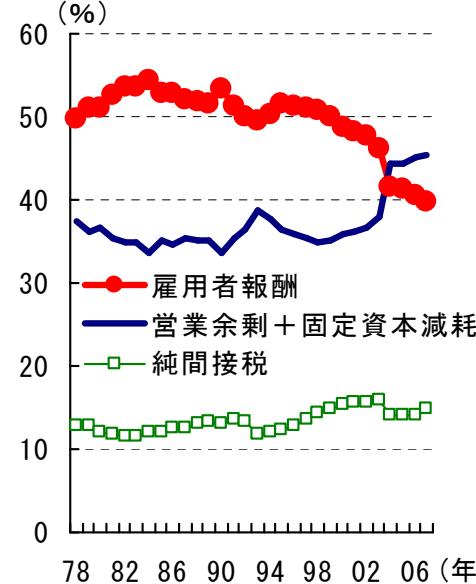
(単位 : %)

	個人消費	政府消費	総固定資本形成	輸出
97年	40.3	10.3	27.8	19.2
00年	40.6	11.2	27.3	20.7
02年	36.8	13.9	27.0	21.0
05年	30.5	12.0	28.6	28.0
07年	30.2	11.5	29.4	26.6

(注)各最終需要により誘発された付加価値がGDP全体に占めるシェアを示す(産業連関表により算出)。在庫品増加や誤差脱漏を除くため、合計は100にならない。

(資料)中国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版等により作成

[中国の労働分配率]

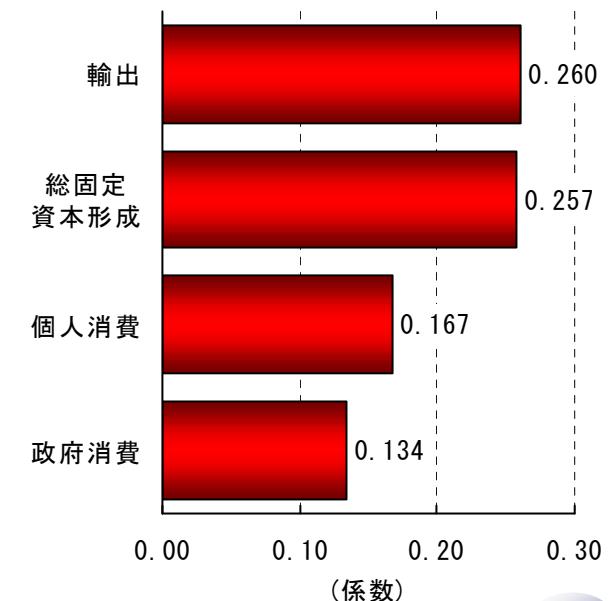


(注)03年と04年間の統計集計方法の変更により連續性を欠く。

(資料)CEICにより推計。

©Mizuho Research Institute

[中国の輸入誘発係数(07年)]

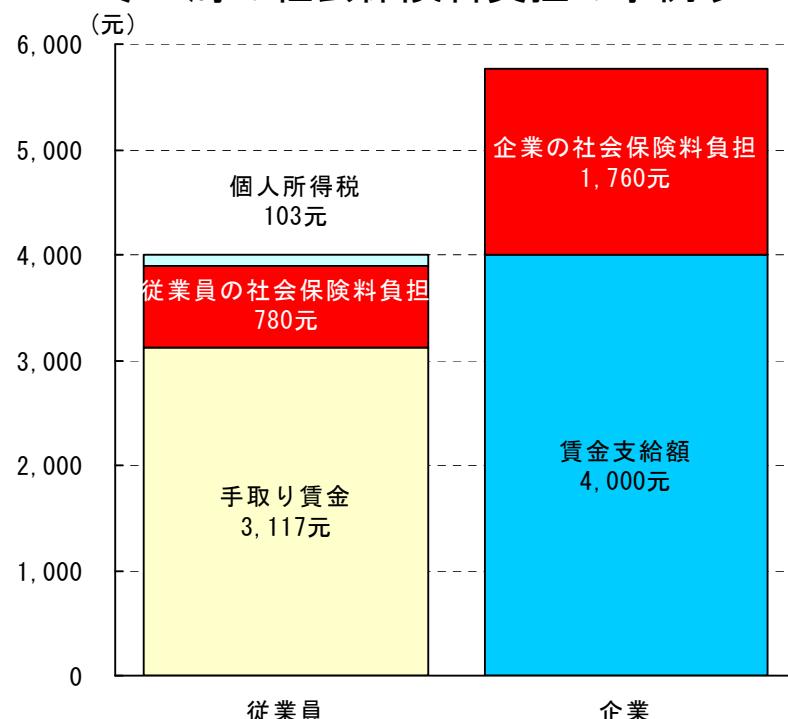


(資料)中国国家統計局編『中国投入産出表』⁴¹
2007年版により作成

《ビジネスへの影響》

- 労働者保護の強化の動き(最低賃金の漸進的引き上げ等)
- 環境保護規制のさらなる強化(光熱費・水道料金の引き上げ、環境税構想)、資源ナショナリズム
- 増税の課税ベース拡大、営業税の適切な形での引き下げ、各種費用の税金への切り替え
- 企業の社会保障負担は高まるか？

[上海の社会保険料負担の事例]



[政府公共サービス支出が政府支出総額に占めるシェア]

1人当たりGDP (米ドル)	医療衛生 支出	教育支出	社会保障 支出	合計
0 ~ 3,000	8.7	13.2	20.8	42.7
3,000 ~ 6,000	12.2	12.6	29.2	54.0
6,000 ~ 10,000	12.7	11.4	31.5	55.7
10,000 ~ 20,000	13.8	12.9	27.7	54.4
20,000 ~	13.4	12.7	32.7	58.9
中国(2008年)	4.4	14.4	18.9	37.7

(資料)張玉台主編『邁向全面小康:新的10年』中国発展出版社、2010年により作成

(注)老齢年金、医療保険、失業保険、労災保険、出生保険、住宅積立金の負担額を合計。

(資料)「民衆社保税負明顯過高 增収能否減社保開始」(『理財周刊』
2010年8月31日)

○ 「自主創新」と「外資導入策」のバランスは？

- ・ 「戦略性新興産業」の育成・発展加速の決定(10年9月8日国務院常務会議)
 - 金融・財政・財政的インセンティブ提供、モデルプロジェクト推進、産官学連携推進、国際協力推進など

[「戦略性新興産業」]

①省エネ・環境保護

(1) 高効率・省エネ、(2) 先進的環境保護、(3) 循環利用

②新興情報産業

(4) 次世代通信ネットワーク、(5) モノのインターネット、(6) 「三網融合」(通信・放送・インターネットのネットワーク融合)、(7) 新型フラットモニター、(8) 高性能IC、(9) ハイエンド・ソフト

③バイオ産業

(10) バイオ医薬、(11) バイオ農業、(12) バイオ製造

④新エネルギー

(13) 原子力エネルギー、(14) 太陽エネルギー、(15) 風力エネルギー、(16) バイオマス

⑤新エネルギー車

(17) プラグイン型ハイブリット車(HV)、(18) 電気自動車

⑥ハイエンド機械製造業

(19) 航空・宇宙、(20) 海洋プロジェクト設備、(21) 最先端のインテリジェント設備

⑦新素材

(22) 特殊機能、(23) 高性能の複合素材

(資料)『人民網日本語版』2010年6月8日により作成

[「中国共産党中央委員会の国民経済・社会発展の第12次五力年規画の制定に関する提言」章立て]

1. 経済成長パターンの転換を加速し、科学的発展の新しい局面を切り開く。
2. 内需拡大戦略を貫き、経済の安定的で比較的高い成長を保つ。
3. 農業の近代化を推進し、社会主義新農村の建設を加速する。
4. 近代的産業体系を発展させ、産業の核となる競争力を高める。
5. 地域の協調的発展を促し、都市化を積極的かつ安定的に推進する。
6. 環境にやさしい資源節約型社会の建設を加速し、エコ文明のレベルを高める。
7. 科学技術教育国家振興戦略と人材強国戦略の推進に力を入れて、イノベーション型国家の建設を加速する。
8. 社会建設を強化し、基本的な公共サービス体系を確立する。
9. 文化の大発展と大繁栄を促し、国家の文化のソフトパワーを強化する。
10. 改革にかかる難関攻略を加速し、社会主義市場経済体制をより良いものにする。
11. 互恵と双赢の開放戦略を推進し、対外開放のレベルをさらに高める。
12. 全党と全国の各民族人民の団結をはかり、第12次5力年規画(2011年～2015年)を実現するために奮闘する。

(資料)『新華網』2010年10月27日により作成

© みずほ総合研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。